

国立大学法人 福島大学

法人化 10年の歩み



国立大学法人

福島大学

Fukushima University

法人化10年の歩み

目 次 CONTENTS

特別座談会	1
福島大学の理念・プラン	6
法人化後の歩み	8
復興に向けた取り組み	10
沿革略	12
歴代学長	14
歴代役職員	15
データで見る 10 年	16
収入・支出決算額	16
科学研究費助成事業	17
外部資金	17
役職員数（役員 / 正規職員 / 臨時職員）	18
入学志願者及び入学者	20
学生の定員及び現員	22
卒業生数及び修了生数	24
外国人留学生数	25
卒業生就職状況	26
奨学生	28
附属学校の定員及び現員	29
附属図書館蔵書・利用状況	30
水光熱、環境負荷等の状況	31
キャンパスマップ	32

ごあいさつ

福島大学は、2004 年 4 月の法人化により国の機関から法人組織に変わり、10 年の歳月が経ちました。「法人化」によって、日本の国立大学は自由な運営による優れた教育や特色ある研究を行い、より個性豊かな魅力のある大学となることが期待されています。それらの実現のためには、安定した財源が必要となりますが、本学では基盤的経費の約 6 割を運営費交付金に頼っている現状があります。しかし、法人化翌年から「渡しきり金」である運営費交付金が毎年 1%（本学の場合約 3,000 万円）削減されるなど厳しい環境が続いており、2016 年から始まる第 3 期中期目標期間においても削減継続が予測されかねない状況です。

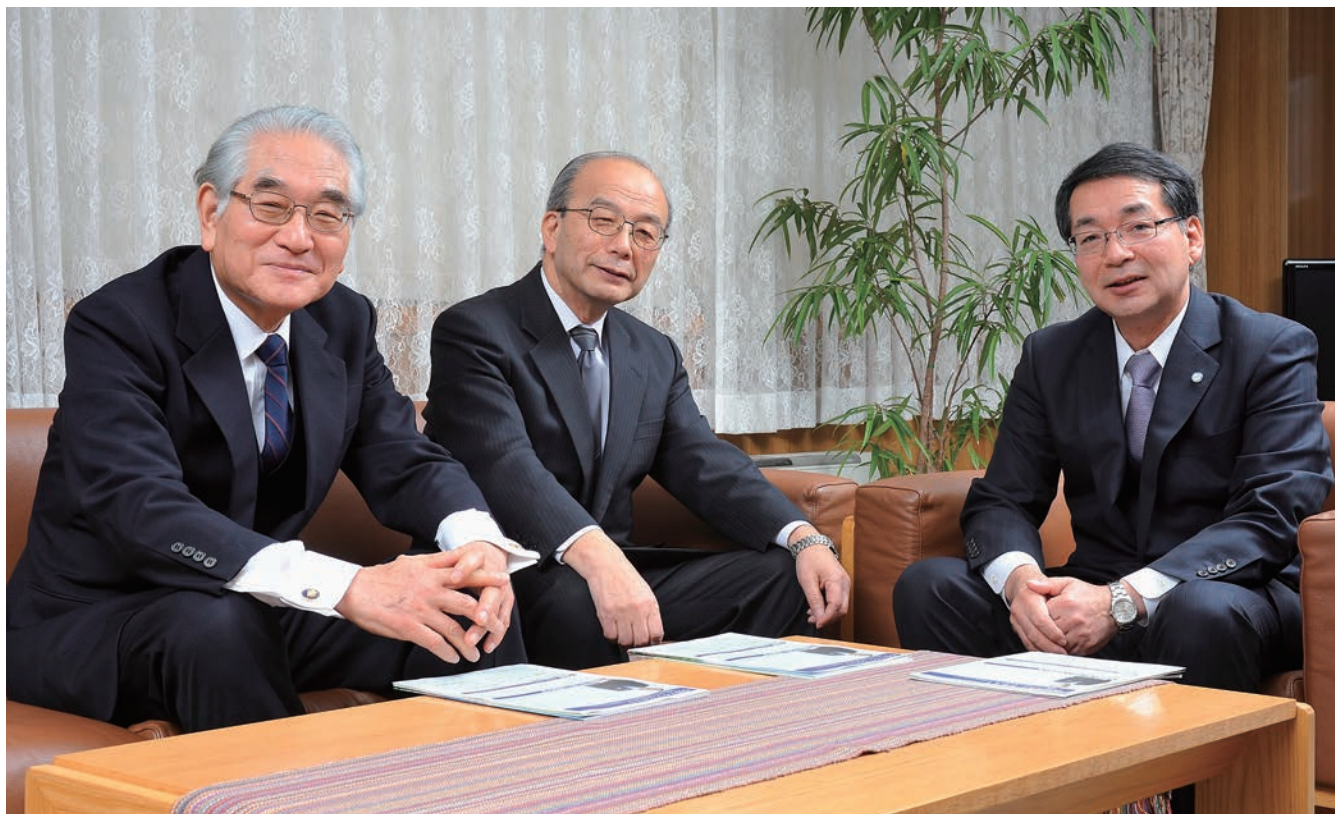
また、大学の管理運営の面でも、国立大学時代における「評議会が最高意思決定組織」から、国立大学法人では「役員会が最高意思決定組織」へ変わりました。役員会の下に教育研究評議会と経営協議会が置かれる管理運営組織になりましたが、国立大学法人法の趣旨を汲み取った管理運営の仕組みが活かしきれていない面もあります。他方、大学構成員一人ひとりの自主的・自律的な大学運営が弱まってきていることも気がかりです。そのような課題意識をもって、現在、役員会で第 3 期中期目標期間に向けた管理運営体制の見直し作業を進めております。

福島大学は、第 2 期中期目標期間の 1 年目の終わり（2011 年 3 月）に、東日本大震災と福島第一原発事故に遭遇し、その後、被災地にある国立大学法人として、被災者・被災地域の支援・復興に携わってきました。この間の様々な取り組みを踏まえながら、これからの本学の進むべき方向を「中井プラン 2021」としてとりまとめ、今年 1 月に発表しました。

本冊子は、昨年 4 月の学長就任以来、法人化 10 年の節目に福島大学の 10 年の歩み（記録）として書き残すべく、歴代学長のお力添えと、役員室スタッフはじめ学内各局の協力のもとに作成できたものです。法人化 10 年の歩みを振り返るとともに、第 3 期中期目標期間に向けた本学の取り組みのバックデータとしてご活用いただければ幸いです。

福島大学長 中井 勝己

福島大学法人化 10 年の歩み



福島大学長 中井 勝己 (写真右)

2010 年 4 月～2014 年 3 月 福島大学長 入戸野 修 (写真左)
福島大学名誉教授

2006 年 4 月～2010 年 3 月 福島大学長 今野 順夫 (写真中央)
福島大学名誉教授

法人化対応とそれから 10 年を振り返って

中井 まず最初に今野先生からよろしくお願いいたします。

今野 福島大学は 2004 年から国立大学法人になったわけですが、国立大学時代は国の行政機関の一部として位置づけられていたので、外から見ると規則に縛られている印象が強く、法人化しても大学としての特徴が出せないのではという意見が多かったように思います。国からの交付金があるとはいえ、独立して経営することへの不安もありました。当時の一番の悩みは財源の確保でしたね。教育・研究、あるいは教職員の生活をどのように守るか。今までのやり方で考えながら、自主的に計画を立て、評価も加えていく必要があり、法人化で自由にやれるといっても、制度的にはなかなか難しい。期待と不安を抱えながらのスタートでした。

中井 法人化の財源確保の問題については、福島大学に

理工系ができたこともあって、規模は小さいなりに外部資金はこの 10 年で着実に増えてきていると思います。先日、文科省の OB の方から、「日本全体がそうだと思うが、この 10 年、公務員の給料も上がっていない」という話を聞きました。公務員の給与が上がらなかったから、私たちも何とか大学の財政をやりくりできたように思います。渡しきりの交付金ですが、2 期の間、効率化係数による運営費交付金の削減が続き、福島大学の場合は 1 年あたり約 3,000 万円ずつの減額で、10 年になると 3 億円も減ったこととなります。当然、教員の不補充ですとか、人件費削減をしながら何とかもっているところがあり、経営的に厳しいながらも、何とかつないできた部分もあります。

入戸野 やはり法人化の話が出た時に、文系・人文社会系だけでは法人化は成り立たないだろうと、理工系の設立に踏み切ったことは良かったですね。本当は理工系の設立が法人化よりも 1 年早ければ、もう少しうまく軌道に乗れたのではないかと思います。



中井 理工系学類の設立は確かにぎりぎりでしたね。

入戸野 ええ。実際に法人化されたわけですが、地域の受け止め方としては、世界・日本に向けた大学というよりも、改めて「地域に向けて発信力のある大学」という位置づけが問われたのではないかと思います。私はその姿勢が収入源につながるとい、今野先生からバトンを受けるかたちで、地域に向けた宣伝を兼ねて「大学の顔」という冊子を作りました。この冊子のおかげで理工系を紹介することができ、人文社会系の活動もいろいろな形で展開できました。そして、地域目線で活動している矢先に東日本大震災が起きてしまいました。

中井 私は今、ガバナンス改革を進めています。国立大学時代の最高意思決定機関は評議会で、それが教育研究評議会につながっているわけですが、法人化されて、大学の最高意思決定機関が役員会となり、その下に教育研究評議会と経営協議会がある構造になっています。法人化した時に、国立大学時代の評議会で行っていた全学の合意を大切に尊重していこうと進めてきましたが、意思決定の方法をみても、お互い相容れない案件もあります。いくら議論をしても先に進まない時は決断しなければいけないのですが、過去10年間を振り返ってみると、合意形成を尊重して、安易に多数決を取らない大学運営をしてきていると感じています。

今野 更地に大学を作ってから、役員会、教育研究評議会、経営協議会を作ったという形であれば話は別ですが、現実には国の機関の一つとして国立大学を運営し、その最高意思決定機関として評議会が決めてきた。それを受け継いで運営するのですから、そう簡単にはいきません。しかしある面では、役員会は常任理事会みたいなところがありますね。本来の趣旨からいえば、経営と教育研究の分離だと思

います。教育研究評議会は「研究教育」だし、役員会はやはり「経営」なんでしょうね。

私が非常に気にしていたのは、教育研究評議会による教育研究の独立性に対して、役員会はあまり干渉しないし、教育研究評議会も経営のことに対しては尊重してもらおうとか、その辺の分離がうまくいかなかったかな、といったことです。

ですから、私立大学から見ると、国立大学法人の学長さんってすごいと言われるわけです。理事長と学長を兼ねているから羨ましいとか。何も羨ましいところはなくて、実は大変なんだけど…（笑）。日本の大学をマネジメントするという視点で、私たちは教育をあまり受けてこなかったし、蓄積もほとんどなかった。

中国のある学長先生とお会いした際に「中国での学長の資質は何ですか？」と伺ったところ、「運営資金をいかに集められるかです」という答えでした。今までの日本の学長の発想とはかなり異なっているんです。経営的な感覚を突き詰めていくべきなのか、それとも教育研究に基盤を置き、教育研究のいわば延長で社会貢献をすべきなのか、その辺が非常に悩ましいと思います。学長のリーダーシップというのは、経営的なリーダーシップをとるという意味なのか、もう少し広い立場なのか、その辺が分からなくなる時があります。

中井 意識改革とまでは言いませんが、リーダーというのは、構成員のやる気をどうやって引き出し、高めていくかが求められています。組織を変える時は、構成員にきちんと説明をして、了解を得ることが基本だと思います。或いはそういうことを積み上げていかないと、本来の意味のリーダーシップは生まれないのかもしれない。

対外的にもリーダーシップを迫られることがある中、トップダウンなのか、ボトムアップなのか、この議論は尽きないのですが、どちらか一方ではなく、両方をうまく使い分けながら、大学全体やその構成員をどうやって前に進めていくかが大事です。そこにこそ、学長の指導力が問われるのではないと思うのですが、現実はなかなか難しいですね。

今野 中井学長が言われたように、教育研究機関というのは、それぞれが意欲を持たないと本来の機能を果たすことはできません。例えば、命令してベルトコンベアみたいに仕事をするというのでは、成果が上がらないと思います。その辺が難しいところですね。研究の自由とか、教育の自由とか、様々なことがあるけど、一方ではそれが「何もしなくてもいい」という怠け心になる可能性を秘めている。大学は組織として見ると、極めて保守的にならざるを得ないと思います。

東日本大震災・福島第一原発事故と 福島大学

中井 震災後、第2期の1年目の終わりに震災が起きて、今年の春で丸4年になりますが、第2期の舵取りをされてきた入戸野先生としてはどのような思いでしたか。

入戸野 私は、いわゆるリーダーシップという点から言えば、トップダウンとボトムアップの両面をバランスよくやっていくべきだろうと思います。もう一つ、当時福島大学が直面した震災においては「時間」という軸が重要でした。被災した直後では、トップダウン、ボトムアップ、そして時間、この中で最適な「解」を得ることが大切です。英知を結集するため、皆さんの意見を聞く必要があったのですが、結局、どうしても受け入れられない方がおり、失礼な言い方かもしれないけれども、その方たちには協力を云々じゃなく、足は引っ張らないでくれと。あの時は、役員会と教育研究評議会が基本的には合体したような形で、即決すべきことばかりでした。

中井 危機対策本部の運営がそうでしたね。

入戸野 そうです。分刻みで事態が刻々と変わっていく中、やらなければいけない課題がリーダーに求められていました。対処すべき問題は決まっていますので、いろいろな意見が出てきます。その中で、できるかできないかを含めて、議論はかなり白熱したと思います。しかし私の中には、法人化というのは自分たちの知恵でお金を集める工夫をする必要があるとの思いがありました。それをベースにした上で活動ができる基盤をきちんと作っていかなければいけない。そのために「あらゆる機会があれば、手を挙げる」ことを震災復興の中で行いました。

除染に関しても、これはいつまでも放ってはおけないので即断しました。それから学校をいつ再開するかという問題も、市内の小中学校、幼稚園が再開する中、いろいろな課題を抱えていましたが、大学生も“安住の地”といいましょうか、仲間と会うことですごく安心感が得られるのではないかと、私は役員会の中で強調してきました。中には、大学再開は半年先にという声もありましたが、できるだけ早い段階で、可能であれば再開したい。それにあたっては当然、放射線量の問題もありましたので、再開に向けて放射能関連の教育や、学生に対する説明などにも、併走しました。

これはある意味では、トップダウン、ボトムアップではなく、必要に迫られてやらざるを得なかったことで、誰も反対するようなことではありませんでしたが、私の任期の終わりの時の環境放射能研究所の設置については大分揉めました。しかし私は、地域の将来に向かって福島大学が研究ベースでも貢献できると説得しました。人文社会系では、いろいろな形で地域に貢献していますが、

大学として「知の拠点」であり得るためには、その素材も必要ということ、役員会、教育研究評議会でも議論しました。しかし、その場では結局決まらず、全学集会的な形で説明させて頂きました。その時に、お金のあてがあったわけではありません。むしろプランが先にあって、大学としてやらなければいけないものであるという、これはリーダーとして、学長としての使命感を感じていました。

震災後はトップダウン、ボトムアップというコーディネートがうまくできるような状況ではありませんでした。課題が出てきた時は、多数決ではなく、とことん理解し合う。「理解できるけれども、反対」「反対だけれども、理解できる」というポイントまで詰めたら、あとはもう時間で決めます。議論をしているうちにチャンスを失うということがあります。時は金なりではありませんが、法人化により時間の制約が加わってきたことで、ますます大変になると思っています。中井学長にはその辺の舵取りをぜひお願いしたいと思います。

中井 震災直後ならではの危機管理は確かにありますね。危機管理に際して、瞬時に大学の判断を求められる時は、ボトムアップなんかしている場合ではありませんから。学長なり、役員会なりが危機対策本部に集められた情報から状況判断を下して、大学として今取るべき正しい選択は何かという決断をせざるを得ないし、それをやらないと大学のガバナンスが問われます。もちろん結果として、その時の判断がどうであったかという部分は後から検証するにしても、対応を迫られているところで対応できないようでは駄目だと思います。先ほどの話にありました震災後の大学再開の時期について、入戸野先生がいろいろ決断をされて、事を進められたというのは、非常に重要なことであったと感じています。また、私がうつくしまふくしま未来支援センター長に就任し双葉8町村の首長さんのところに挨拶に行った時には「福島大学にはいつもお世話になっています」





と親しく声をかけて頂きました。入戸野先生が震災後1ヵ月ほどでうつくしまふくしま未来支援センターを学内組織として素早く立ち上げられ、さまざまな活動を展開された意義は非常に大きかったと思います。センター設立が地域と関わっていく上で重要な出発点になっていると思うのですが、立ち上げ当時のお話を頂けないでしょうか。

入戸野 震災の20分後には緊急会議を開きました。第1回目の危機対策本部の会議です。被災者の受け入れをどうするかという問題があり、これも言われてからやるよりは、福島大学で手を挙げて「うちでも受け入れられますよ」ということで、附属学校を含め、大学でも受け入れました。同時に、皆さん教育者・研究者の集団ですから、それぞれの専門分野をもとに現地調査をすることによって、将来役立つ調査ができるのではと思い、研究担当の副学長にお願いし、「東日本大震災総合支援プロジェクト」を立ち上げました。当初500万円ほどの運営資金を準備して動き出したのですが、10件ほどと予想していたところ30件も集まったので、テーマごとに少し金額を下げつつ、最終的には総額を上げることにしました。このプロジェクトによって各専門の先生方が地域に出向き、それが地域の復興のための調査のもとになったわけです。そして地域で得た成果を生かそうと、4月に入ってから、センターを作ろうという動きがありました。設立にあたっては、学内の構成員を想定し、バーチャルな格好だけでも、すでに復興支援に携わっている人たちを中心に活動を開始しました。

中井 私自身、センター長を1年間やらせて頂いて思うのは、教員の働きかけもあるけれど、やはり職員のアクティビティがすごいですね。職員たちがスムーズに動き出すことにより、いろいろな活動に取り組めた面は非常に大きいと思います。

入戸野 そうですね。私は学長になった時の所信表明の中に、これからは教員だ、職員だ、ではなく、「教職協働」でいかなければいけない。やはり教員の持っている専門性、それから職員の事務処理能力なり企画能力、これを一体化しない限りは、大学としての地域貢献の効率化も図れないのではと思います。お願いした矢先に、震災が起きたのです。

今野 うつくしまふくしま未来支援センターはとても評価が高いですね。国からの予算もないまま動き出しているけれど、一番いいタイミングで、自発的に活動した実績が認められている。予算規模からいうと、他のところは大きな予算をつけて活動していますが、それらと比較すると福島大学の予算は少ないけど、活動は目立っています。

中井 福島大学は規模は小さいけれども、理系と文系があって、原子力事故による未曾有の災害の中、大学としてやれることは全てやったという印象がありますし、そのような評価を学外から頂いていると感じています。

入戸野 いろいろな大学がありますが、キャンパスが一つに集まっていて、しかも理工系と人文社会科学系が一体になっている点はやっぱり本学の特徴ですね。今回そういうベースがあったからこそ、復興支援に対応できたと思います。

福島大学の将来像 —中井プランについて—

中井 今後の福島大学の将来像のテーマに入りたいと思います。この1月に「中井プラン2021」として、学長プランを示したところです。これを作るにあたって、学長が勝手に考えたものではなく、今まで議論してきた課題をもとに、福島大学の目指す方向について学長が示すためのプランとしました。それにはマスコミで報道されているような「教職大学院」や「農学系の人材養成機能」も盛り込んであります。農学系の人材養成については震災後の福島状況を考えると農業関係の人材養成を福島大学に担ってほしいという地元のニーズが非常に大きかったからです。教育研究組織の整備だけが非常に注目されていますが、それ以外のプランも見てほしいとの思いがあります。

一方で、先ほどの話にもありましたが、教員数も増えない中、新しく教育研究組織を作ることができるのかという点が一番考えなければならない課題と捉えています。世の中の流れを見ると、18歳人口が減る中、あるいは国の財政赤字が1,000兆円を超える中で、国立大学法人が置かれている環境というのは厳しくなることはあっても、決して好転するような状況にはないわけです。それを見据えながら、福島大学としてどのような将来の展望があり得るのか、ということをきちんと見極めていかなければなりません。

今回、農業系の人材養成や、教職大学院と既存研究科の再編を提案しているのですが、方向性を示しただけで、これをどう具体的に詰めていくかというのはこれから検討に入る段階で、課題山積ではあります。こういうことはもっと学内からのボトムアップによって、ある程度の案が詰まってから対外的に発表するというのが従来のスタイルだと思いますが、逆に学長の案を示すことで、学内外の意見を牽引できるような、そういう議論も今後、進めていく必要があると思っています。

管理運営のところでも、オール福島大学で大学改革を実行しますと書いています。部局なり学類の垣根の高さがあり、実際に動く学類の権益とか既得権だけで物事を考えるのではなく、福島大学の一員として物事を考えて頂き、職場環境を作っていく必要があると思います。基本理念から始まって、教育研究、社会貢献、研究組織の見直し、管理運営といった、大学全体にわたって、学長の考えを今回示させて頂きました。

ぜひ元学長として、お二人に第3期に向けた福島大学の将来像、ありようとか、あるいはこういう方向に行ってほしいといったご発言を頂けるとありがたいです。

入戸野 それでは私の方から。私も認証評価で他の大学をいろいろ見て、私の任期中に表彰することはできなかったのですが、今年度に行われた学術研究表彰(インセンティブの付与)の制度を作りました。これからは教員や職員に対して、個人へのインセンティブの付与を待遇面で考えて頂ければ、もっとやる気が出てくるのかなと思います。やる人もやらない人も一律というのでは不釣り合いです。これはたくさんやれということの意味しているわけではありませんが、インセンティブを付与されたことを誇りに思い、行動に結びつくと思います。今回のプランの管理運営における職場環境づくりにも対応すると私自身は思っています。

中井 10年を振り返る中でずっと言っているのですが、大学運営を担う後継者が育っていないように感じます。一人ひとりがオール福島大学の一員だとか、あるいは自分でできることは何なのか、といったことを考えなくなっているように思い、非常に心配しています。

仕組みや仕掛けのようなことも、ボトムアップをいかに強化するかということも大きな課題だと思います。

今野 理工系を入れて学類の形がようやく整ったところに「農学」を入れることについては、組織的にただ付け加えるだけではない方が良くと思います。以前から福島県は農業県にもかかわらず、農学的な組織がないのはおかしいと言われてきました。それで当初は、農業関係も自然系に属すけれども、理工系学部の特化される中で、農学が自然系



学部構想の枠組みからいったん抜け出したという経緯がありました。

農業それ自体の問題もあるけど、だんだん旧来の農学部ではやっていけなくなってきました。必ずしも農学類とかそういう形を想定する必要はないと思うけど、今持っている力を利用しながら、農学系も独自にやっていく。今は4学類だけど、学類というくくりだけでいいのかと私は思っていて、もっと社会が求めているくくりと学生教育をうまく合わせるなど、従来の発想とはまた違った考えをする必要があると思います。ただ、中井プランを打ち出すことで、積極的に歩み出すことは非常に重要であると考え期待しています。

中井 今までの農学部も、ほとんど生命科学やバイオなどの学部が変わってきています。いわゆる伝統的な畑を耕して農業をやるという部分は一部あるのですが、どちらかというと、自然系というか、生命科学系に向いているのが実態です。ですから、一時、農学部はもう要らないという議論もありました。しかし一方で、地元の人から「日本の農業を今後どう展開していくのか」という声が結構聞かれます。これは、例えば農業経営や6次化など、どうやって付加価値を付けるのかという農業のマネジメントみたいな部分がこれまで手薄だったのではないかと思います。

今野 農作物を作るのはいい。しかし、それをどのように普及するかは大学の力を借りたいという要望も自治体からありました。(農学系については)狭く捉えない方が良くと思います。

中井 お二人の意見を参考にしながら、第3期中期目標・計画期間への福島大学の将来像を具体化していきたいと思っています。本日は、ありがとうございました。



福島大学の理念・プラン

2004年 国立大学法人福島大学発足・全学再編

2005年「新生福島大学宣言」を発表

新生 福島大学 宣言

2005年4月

福島大学の理念

(1)自由・自治・自立の精神の尊重

福島大学は、自由、自治、自立の精神に基づき、大学の自律的運営が保障される高等教育機関として、その使命を果たします。

(2)教育重視の人材育成大学

時代と社会のニーズに応える人材育成大学として社会に貢献する専門的職業人の育成をめざし、教育重視の大学として発展させていくとともに、市民に愛される大学として地域社会に密着する大学づくりを進めます。

(3)文理融合の教育・研究の推進

人文科学、社会科学、自然科学の専門領域の旧来の枠組みのみにとらわれない文理融合の教育・研究を、柔軟な構造の下で推進します。

(4)グローバルに考え地域とともに歩む

海外姉妹校と教育・研究交流協定を締結し、海外留学制度の充実・外国人留学生の受け入れと交流を進め、国際的視野を深める教育の充実に努めます。社会人を積極的に受け入れ、地域における学習機会を拡大し、地域社会における諸問題に関する教育・研究の発展に寄与します。

教育～知の継承・人材育成

- (1)自ら学び、主体的な人生設計と職業選択を行うことのできる自立した人間、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、本学の少人数教育の伝統をさらに発展させ、きめ細かな教育を実践します。
- (2)文理融合の教育を推進し、キャリア形成教育及び就職支援指導を充実させ、広い視野と豊かな創造力を有する専門的職業人を育成します。

研究～知の創造

- (1)真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。
- (2)人文、社会、自然科学の学問領域や、基礎と応用などの研究の性格の差異にかかわらず、構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進める環境を整備します。また萌芽の研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制を構築します。

社会貢献・地域貢献～知の還元

- (1)大学が有する知的資源を積極的に地域社会に還元し、学術文化の継承発展とともに、教育・健康・福祉等生活基盤の整備充実に貢献します。そして東北・北関東の知の拠点として、世界に向けて発信していきます。
- (2)地域に存在感ある大学づくりを進めるため、地域社会への貢献にとどまらず、日本・世界への貢献にまで視野を広げ、さらに産官民学連携の活動を効果的に推進し、わが国の産業・経済・社会・教育・文化の持続的な発展に総合的に貢献します。

大学運営

- (1)大学の目標を達成するために、学生・院生、大学教職員、附属学校園教職員等全ての構成員が、男女共同参画の理念を踏まえ、それぞれの立場で大学の諸活動へ参画することを保障し、大学の民主的運営をめざします。全ての構成員は、相互に尊重し、大学の自治を発展させます。
- (2)大学運営において、高い透明性をもたせ、全構成員及び社会の信頼が得られるように十分な説明責任を果たします。

福島大学は2004年4月より国立大学法人となりました。2005年4月には大学の理念や基本原則を定めた「新生福島大学宣言」を発表。新たな福島大学が動き出します。さらに、10年後の2015年には東日本大震災や東京電力福島第一原発事故後の社会的課題に対応するため、福島大学の新たな方向性を示した「中井プラン」を発表しました。

2015年「中井プラン」発表

2016年～ 第3期中期目標・中期計画

2021年

中井プラン2021 ～「地域と共に歩む人材育成大学」の発展をめざして～

2015年1月

● 地域と共に歩む人材育成大学

- 福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門の人材を輩出し、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感ある高等教育機関としてその使命を果たしています。
- 福島大学は、震災・原発事故からの学びを活かし、「新たな地域社会の創造」に貢献できる「地域と共に歩む人材育成大学」として使命を果たすとともに、「21世紀的課題」が加速された福島における中核的学術拠点として、一層の発展をめざします。

● 教育 | 地域課題に創造的に取り組むことのできる人材の育成を推進します。

(1) 教育改革推進のための組織整備

- 教養教育、専門教育、教職教育等、本学が取り組んでいる教育活動を全般的に点検し、教育改革を推進するための組織を整えます。

(2) 「21世紀的課題」に対応する教育プログラムの整備

- 「ふくしま未来学」を本学にしかできない特修プログラムとして発展させ、復興を担える新たな人材育成機能を充実させます。
- グローバル人材育成に対応した教育プログラムを構築し、社会のグローバル化に応える教育活動を推進します。
- 福島県の学校教育の実情に即した教員養成機能の高度化を図ります。
- 震災後の食と農業に係る安全への問題に対応できる人材養成を推進します。
- 理工系人材育成機能の強化を図るとともに、再生可能エネルギー分野の人材育成を推進します。
- 環境放射能研究所の研究実績をもとに、人材育成の新たな機能を作ります。

(3) 基盤教育の充実と質保証の検証

- アクティブラーニングを採用入れ、人材育成をさらに強化します。
- 共通(教養)教育を充実させるとともに、学生の意欲に応える専門教育を追求します。
- 夜間主コースの役割を明確化し、制度の見直し、運営体制の整備を行います。

(4) 学生の学習環境の整備と経済的支援

- 老朽化した施設、設備を計画的にリニューアルします。
- 学生の自学習スペースを整備します。
- 学生生活への支援を充実させるため、「学生教育支援基金」を継続的に発展させます。

● 研究 | 福島における研究拠点大学として使命を果たします。

(1) 「21世紀的課題」が加速された福島での課題への積極的な取り組み

- 少子・高齢化の進展、コミュニティ崩壊、エネルギー問題など、震災・原発事故後に福島において加速化されたこれらの課題は日本全体の課題でもあり、本学は積極的に関わるとともに、研究成果を発信します。

(2) 環境放射能研究所による国際的な環境放射能動態研究の推進

- 海外研究者を積極的に招聘するなど、環境放射能研究所の体制・機能を強化し、環境放射能分野における国際的先端研究拠点として整備を進めます。また、環境放射能研究所の共同研究拠点化をめざし、その成果を地域に還元するとともに世界に発信します。

(3) イノバティブ・ラーニングラボラトリ (ILLab) による「未来創造型教育」の構築

- イノバティブ・ラーニングラボラトリにおいて、OECD東北スクール活動により得られた経験・知見を、新たな人材育成プログラムの開発研究へと発展させます。

● 社会貢献 | 福島創生の中核的な知の拠点として貢献します。

(1) 地域の中核的な知の拠点

- 福島県及び地域社会が抱える課題の解決に貢献する活動を積極的に行い、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に貢献します。

(2) うつくしまふくしま未来支援センターの発展的改組

- 中長期的な視点にたち、うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)を改編し、復興や振興に資する組織として一層発展させ、地域に寄り添う支援活動を継続します。

(3) 福島県・国等との密接な連携による復興への貢献

- 福島県復興計画や国によるイノベーションコースト構想などを踏まえた活動に積極的に関わり、福島創生の一翼を担います。

● 教育研究組織の整備 | 社会ニーズに合致した教育研究組織を整備・充実します。

(1) 農学系人材養成組織の創設

- 震災後、食と農業に係る安全への問題から、福島県における農学系の専門的人材養成の必要性を望む声が高まっており、本学として担うべき役割を見極め、第3期の早い時期に農学系人材養成組織を創設することをめざします。

(2) 教職大学院の設置

- 福島県における学校教員の資質・能力の総合的な向上をめざし福島県にふさわしい教職大学院を第3期の早い時期に設置することをめざします。

(3) 大学院既存研究科の再編

- 農学系人材養成及び教職大学院設置を実現する中で、地域ニーズを踏まえた研究科の再編をします。入学定員の増減、現専攻の改廃、新専攻の設置も視野に入れて早期に必要な再編を行います。

● 管理運営 | 「オール福島大学」で大学改革を実行します。

- 全教職員が情報を共有し、一人一人が役割を自覚し、やりがいを感じ、活躍できる職場環境をつくりまします。
- 本学の業務に関する客観的データの収集と分析を図り、恒常的な大学改革を推進するために「IR室」を設置します。
- 理事・副学長体制、選考方法の整備などにより、責任と権限を明確にし、効率的な管理運営体制を整えます。
- 「オール福島大学」をモットーに、教員人事管理を全学一元化し、柔軟で機動的な教員所属組織へ変えます。
- 新たな人件費管理の手法の導入による学長裁量経費等の確保により、戦略的な資源配分ができる環境にします。
- 総合的な財務戦略機能を高め、社会のニーズと変化に柔軟に対応できる財務構造にします。
- 福島大学創立70周年(2019年)の記念事業に取り組みます。



Fukushima University 2003-2015

法人化後の歩み

2003年(平成15年)

- 7月 国立大学法人法案が国会で可決され、法律第112号により国立大学法人法が公布
- 10月 国立大学法人法施行

2004年(平成16年)

- 1月 福島大学憲章成立
『福島大学附属図書館自己評価報告書』刊行
- 2月 理工学群共生システム理工学類創設記念シンポジウム開催
- 4月 「国立大学法人福島大学」発足、学生受入開始
- 5月 「第1期中期目標・中期計画」公表
- 10月 福島大学全学再編、3学部から2学群4学類12学系制度へ移行、人文社会学群に夜間主コースを設置
福島大学シンボルマークを制定
- 12月 福島大学サテライト「街なかランチ」にリエゾンオフィスを設置

2005年(平成17年)

- 4月 「新生福島大学宣言」発表
2学群4学類の福島大学新制度設計による学生受け入れ開始
総合教育研究センター設置(教育学部附属教育実践総合センター改組)
教育学部附属学校園から福島大学附属学校園(全学附属学校園)へ
- 12月 『福島大学研究年報』創刊

2006年(平成18年)

- 3月 韓国外国語大学校と交流協定締結
福島大学東京連絡事務所を開設
- 4月 今野順夫副学長、学長に就任
共生システム理工学類研究教育後援募金会発足
- 6月 共生システム理工学類研究実験棟竣工
- 12月 『全学再編中間総括自己点検・自己評価書』刊行

2007年(平成19年)

- 1月 「福島大学プラン2015」発表
「全学再編中間総括外部評価」実施
- 3月 『福島大学共生システム理工学類外部評価報告書』刊行
- 4月 学校教育法等の一部改正に伴う校名変更(附属養護学校→附属特別支援学校)
事務機構改革(課制からグループ制に改編)
台湾・国立台北大学と交流協定締結
- 7月 学生活動センター新築竣工
- 6月 『大学機関別認証評価自己評価書』刊行
- 9月 ベトナム国家大学ハノイ自然科学大学と交流協定締結
- 10月 『外部評価改善報告書』刊行

2008年(平成20年)

- 1月 英・スターリング大学と交流協定締結
- 3月 共生システム理工学類棟改修竣工
- 4月 大学院共生システム理工学研究科(修士課程)設置・学生受け入れ
生涯学習教育研究センターが地域創造支援センターと統合
- 8月 北京オリンピックに福島大学陸上競技部選手出場(池田・丹野・久保倉・木田・青木)
- 10月 行政社会学部(現行政政策学類)創設20周年記念祝賀会
- 11月 第1回福島大学ホームカミングディを開催
- 12月 韓国・白石大学校・白石文化大学と交流協定締結

2004年(平成16年)



全学再編記者会見・シンボルマーク制定



新生福島大学宣言



「街なかランチ」オープン

2006年(平成18年)



福島大学
東京連絡事務所開設



共生システム理工学類
研究実験棟竣工



韓国外国語大学校及びハノイ国家大学
人文社会科学大学と交流協定締結

2005年(平成17年)



全学再編記念式典・記念講演会及び祝賀会

2007年(平成19年)



台北大学と交流協定締結

2008年(平成20年)



北京オリンピックに
福島大学陸上競技部出身
(及び現役学生)選手出場



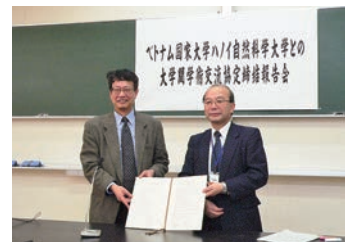
第1回福島大学
ホームカミングディ



行政社会学部
(現行政政策学類)
創設20周年記念祝賀会



白石大学校・白石文化大学と
交流協定締結



ベトナム国家大学ハノイ自然科学大学と
交流協定締結



大学院共生システム理工学研究科
設置記者会見

2009年(平成21年)



「街なかランチ舟場」
完成セレモニー



創立60周年記念演奏会



創立60周年記念式典・講演会

2010年(平成22年)



キャンパス内
全面禁煙スタート



キャンパススクリーンプロジェクトの
実施



理工博士後期課程設置記念式典

2011年(平成23年)



福島大学避難所の様子



理工記念棟完成セレモニー・講演会

2012年(平成24年)



「共に生きる Vol.1」刊行

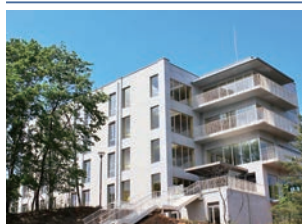


オープンキャンパスの風景



復興マルシェ in 文部科学省

2013年(平成25年)



うつくしまふくしま未来支援
センター棟が完成



米・コロラド州立大学と交流協定締結

2014年(平成26年)



環境放射能研究所分析棟開所式



中国・重慶理工大学と
交流協定締結



共生システム理工学類設置10周年成果
発表会・記念式典

2009年(平成21年)

- 4月 大学院人間発達文化研究科(修士課程)設置(教育学研究科の改組)・学生受け入れ
- 10月 独・ルール大学ボーフムと交流協定締結
街なかランチ舟場設置(チェンバおもまち・街なかランチから移設)
創立60周年記念行事・記念式典

2010年(平成22年)

- 1月 キャンパス内全面禁煙
- 3月 「第2期中期目標・中期計画」公表
- 4月 入戸野修共生システム理工学類長、学長に就任
大学院共生システム理工学研究科(博士後期課程)設置・学生受け入れ
事務機構改革(グループ制から課室制に改編)
第1回定例記者会見を実施
- 5月 英・ウィンチェスター大学と交流協定締結

2011年(平成23年)

- 1月 韓国・ソウル市立大と交流協定締結
- 3月 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故発生
うつくしまふくしま未来支援センター設置
- 7月 共生システム理工学類後援募金記念棟竣工
- 9月 中国・西南交通大学と交流協定締結
- 12月 ルーマニア・ブカレスト大学と交流協定締結

2012年(平成24年)

- 1月 福島大学学生教育支援基金の創設
- 2月 ベラルーシ国立大学と交流協定締結
- 3月 『共に生きる Vol.1(東日本大震災後の記録)』刊行
- 4月 国際交流センター設置
「入戸野 2012 アクションプラン」発表
- 12月 米・ニューヨーク州立大学アルバニー校と交流協定締結

2013年(平成25年)

- 3月 『自己点検・自己評価書』刊行
- 4月 「入戸野 2013 アクションプラン」発表
- 5月 うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工
『外部評価改善報告書』刊行
- 6月 米・コロラド州立大学と交流協定締結
- 7月 環境放射能研究所設置

2014年(平成26年)

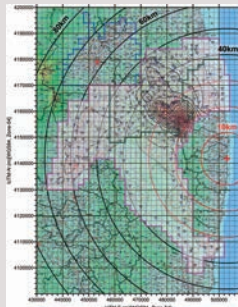
- 1月 米・サンフランシスコ州立大学と交流協定締結
- 3月 『外部評価報告書』刊行
- 4月 中井勝己行政政策学類教授、学長に就任
- 5月 インドネシア・シアクアラ大学と交流協定締結
- 7月 環境放射能研究所分析棟竣工
経済経営学類棟改修竣工
サンフランシスコ州立大学と交流協定締結
農学系人材の養成機能に係る調査費を概算要求
- 8月 OECD 東北スクール「東北復興祭(環WA) in Paris」開催
- 10月 中国・重慶理工大学と交流協定締結
共生システム理工学類設置10周年成果発表会・記念式典・記念祝賀会

2015年(平成27年)

- 1月 「中井プラン2021」発表

復興に向けた取り組み

2011年(平成23年)	
3月	11日 《東日本大震災発生(14時46分)》 ●福島大学に危機対策本部を設置 12日~ 《東京電力福島第一原子力発電所事故》 (放射性物質を大量に含んだプルームの放出、3/15~16の放出が最大級) 16日 ●3カ所の避難所(大学、附属小学校、附属中学校)を開設し、避難者の受け入れを開始 18日 ●放射線計測チームが活動を開始 19日 ●他大学からの支援物資到着(以降、約30大学からの支援物資受け入れ) 20日 ●学位記及び卒業証明書を郵送 23日 ●放射線計測チームによる大学構内の空間放射線量計測開始 26日 ●附属学校での避難所を廃止し、大学避難所へ避難者受け入れを移行 29日 ●ホームページによる震災義援金の申込受付を開始(平成25年12月31日まで)
4月	●プロジェクト研究所「災害復興研究所」設置(4/11) ●うつくしまふくしま未来支援センター設置(4/13) ●東日本大震災復興支援「希望プロジェクト」開始(4/25) ●授業再開に向けた教職員向け講演会「放射線被ばくの健康影響」「大震災と大学・学生」実施(4/28) ●「放射線対応マニュアル」「地震対応マニュアル」作成(4/28、学生への配布5/9) ●ラジオゾンデによる大気放射線観測を実施
5月	●学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」設立(5/1) ●日本原子力研究開発機構による無人ヘリコプターでの放射線モニタリング(福島大学敷地内森林部)調査の実施(5/3) ●入学式を簡素化して「新入生を迎える会」挙行(5/9) ●附属中学校・幼稚園の表土入替え工事実施(5/22~6/7)
6月	●学生向け「地震と放射線対策に関する説明会」開催(6/8) ●放射線の影響に関する学生の疑問等に対応するため「福島大学放射線相談窓口」開設(6/9) ●災害復興研究所による「東日本大震災災害復興シンポジウム」開催(6/11) ●子どもの心のストレスアセスメントチームによる「子どものストレスのみきわめ・対処のポイント」を掲載したパンフレット作成 ●東日本大震災に伴うボランティア活動による単位認定の決定
7月	●エスエス製薬(株)との復興支援に関する協力協定を締結(7/6) ●大学構内のU字形側溝及びホットスポットの除染工事実施(7/6~8/5) ●喜多方市との相互友好協力協定を締結(7/11) ●福島大学から世界へ元気を伝える笑顔のメッセージプロジェクト実施(7/13) ●日本原子力研究開発機構と連携協定を締結(7/20) ●広島大学・長崎大学と連携協定を締結(7/28)
9月	●平成24年度入試の検定料(受験料)免除決定を発表(9/7)
10月	●双葉地方住民による震災復興シンポジウム「ふたばはひとつ~双葉地方のまちづくり・未来づくり」開催(10/2) ●~産業復興への取り組み~「復興マルシェ」開催(10/22~23) ●第47回福大祭「Peaceful ~福島より愛をこめて~」開催(10/29~30)
12月	●福島大学、宮城教育大学、山形大学の南東北三国立大学長による「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」と題した復興への決意表明(12/15) 《福島第一原発原子炉が冷温停止状態となる》(12/16) ●教育復興シンポジウム「福島の教育復興へ向けて~福島未来を支える子ども達のために~」開催(12/18) ●立教大学との相互協力・連携協定締結と大学院地域政策科学研究科の東京サテライトの開設(12/21)



福島大学放射線計測チームによる空間放射線量率マップ(3/25~31・測定点約300)



5/9 新入生を迎える会



7/13 笑顔プロジェクト



12/15 南東北三国立大学長による決意表明



中央広場インターロッキング舗装面除染工事



4/1 うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟が完成



7/23 附属図書館に「震災関連資料コーナー」開設



11/8 文部科学省前広場において、「教育支援&復興マルシェ」開催

2012年(平成24年)	
1月	●双葉地方八町村との連携協力協定を締結(1/17) ●「Jリムーバー」による除染実証試験の公開(1/26)
2月	●陸上競技場(芝生部)、バレー・テニスコートの除染工事実施(2/10~4月) ●サッカー・ラグビー場、ハンドボールコート、野球場、弓道場、馬場の表土入替え工事実施(2/10~4月) ●放射線医学総合研究所との連携協定を締結(2/13) ●産業技術総合研究所との連携協定を締結(2/16) ●中央広場芝部の表土除去工事実施(2/17~2/24)
3月	●中央広場(インターロッキング)の除染工事実施(3/5~30) ●ふくしま震災復興フォーラム「みんなで築く福島の再生~ふくしまの絆づくり・未来づくり~」開催(3/17) ●うつくしまふくしま未来支援センターによる「子どもたちのためのストレス対処リーフレット」の配布 ●『共に生きる(東日本大震災後の記録)Vol.1』刊行
4月	●共生システム理工学研究科(博士前期課程)に「再生可能エネルギー分野」を創設 ●うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟が完成し、FUREの活動が本格始動(4/1) ●(株)野村證券と連携・協力協定を締結(4/11) ●震災ボランティアによる避難中の小・中学生を対象とした「遊びと学び教室(未来のたね)土曜子どもキャンパス」を実施(4/21~8/4)
6月	●第1回短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program」開催(6/5~15) ●経済経営学類と一般社団法人志友会とのコラボレーションによる無料公開講座「福島起業塾」を開催(6/29~3/15)
7月	●郡山市内に「富岡町おだがいさま工房」開所(7/7) ●「ふくしま復興!セタマルシェ」を開催(7/7) ●湯川村及び湯川村議会と相互友好協力協定を締結(7/11) ●人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定を締結(7/18) ●附属図書館に「震災関連資料コーナー」開設(7/23) ●うつくしまふくしま未来支援センター教員による「放射能汚染からの食と農の再生を」刊行 ●「福島大学の今を伝えるメッセンジャー」プロジェクト実施(7月~9月)
8月	●大学会館前屋外ステージ等表層土除去工事(8/7~9/28)
9月	●警戒区域内に取り残された文化財の搬出と保全活動を実施(9/5~)
10月	●「災害復興支援学」開講(10/1) ●「郷土に想いをよせる同窓会事業(浪江町の部)」開催(10/6~7) ●アカデミア・コンソーシアムふくしまによる「体感!ふくしまの大学!見学ツアーの実施(10/16~11/6)」 ●行政政策学類による「福島大学あぶくま学生支援基金」設立 ●福島の「今」を感じよう!「街なかマルシェ」開催(10/21) ●「復興交通まちづくりワークショップ in ふくしま」開催(10/29)
11月	●「ふくしまの想いを届けよう!福島大学教育支援&復興マルシェ in 文部科学省」開催(11/8) ●「郷土に想いをよせる同窓会事業(川内村の部)」開催(11/17~18) ●「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第1回)開催(11/29~30)
12月	●「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第2回)開催(12/8~9) ●「カーちゃんふるさと農園わいわい」(産直カフェ)オープン(12/22)
2013年(平成25年)	
1月	●文部科学省において、企画展「今、ふくしまからはじめよう」開催(1/7~3/15) ●第2回短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program」開催(1/8~18) ●南東北三大学連携「災害復興学市民講座(福島会場)」開講(1/10) ●キャリア教育シンポジウム「明日を拓く力」開催(1/12)

凡 例	
.....	広報・冊子関係
.....	協定締結関係
.....	除染関係

	●「郷土に想いをよせる同窓会事業」特別編・うつくしまふくしま未来支援センター特別研究会「堀下さゆりトーク&コンサート」開催(1/30)
2月	●シンポジウム「ふくしま再生と歴史文化遺産」開催(2/3) ●「郷土に想いをよせる同窓会モデル化事業」シンポジウム～故郷に想いをよせながら～開催(2/17)
3月	●教育復興シンポジウム「福島県教育復興に向けてⅡ～福島の未来を支える子ども達のために～」開催(3/2) ●「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第3回)開催(3/26～27) ●「共に生きる(東日本大震災後の記録)Vol.2」刊行
4月	●福島大学・立教大学間の単位互換協定を締結(4/1) ●福島県商工会館との寄附受入に関する協定を締結(4/1) ●うつくしまふくしま未来支援センターのマスコットキャラクターに「めばえちゃん」採用 ●東北地区7国立大学法人による「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定」を締結(4/25)
5月	●「うつくしまふくしま未来支援センター棟」竣工 ●ふくしま未来食・農教育プログラム開始(5/9～7/11) ●東京海洋大学との連携事業による福島沖海洋生態系の放射能汚染調査を実施(5/14～23) ●第3回短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program」開催(5/14～25) ●「大熊町ほっとルーム」開設(5/16) ●「ふくしま復興塾」開講(5/18) ●地域イノベーション戦略支援プログラムによる「再生可能エネルギー人材育成事業」開始 ●環境放射能講座「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」初級コース開催(5/25、5/29)
6月	●ふくしま再生シンポジウム「震災復興～大学に期待すること」開催(6/17)
7月	●環境放射能研究所設置(7/1) ●筑波大学、東京海洋大学、福島県立医科大学との連携協定を締結(7/1) ●公開シンポジウム「3・11後の科学と社会～福島から考える～」開催(7/13) ●「福島大学の今を伝えるメッセンジャー」プロジェクト実施(7月～9月)
8月	●「郷土に想いをよせる同窓会事業(川内村の部)」開催(8/3) ●「郷土に想いをよせる同窓会事業(飯館村の部)」開催(8/8～9) ●“この夏、南会津へキャンプに行こう”～コードモイナGOプロジェクト開催(8/7～11) ●復旧から復興へ「街なかマルシェ」開催(8/30～31) ●うつくしまふくしま未来支援センター「若者キャリアキャンパスカフェ in 福島大学」開催(8/31)
9月	●ふくしま復興塾「ウクライナフィールドワーク報告会」開催(9/7) ●防災講演会「今後の自然災害への備え」開催(9/8) ●環境放射能研究所「放射性物質ストロンチウム90の迅速分析法」開発 ●南東北三国立大学連携成果「災害復興学入門～巨大災害と向き合う、あなたへ～」刊行 ●うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念二大都市シンポジウム(東京)開催(9/24)
10月	●福大マルシェ大阪「はたるまちふれあい祭り! 2013」参加(10/12～13) ●日本税理士会連合会による寄付講座開始(H25.10～H28.3)
11月	●経済経営学類と一般社団法人志友会とのコラボレーションによる公開寄付講座「福島起業塾」開催(11/15～3/7) ●震災で危機に瀕した地域の歴史・文化の保全・活用を通して復興を考える「ふくしま再生と歴史・文化遺産」刊行
12月	●「復興の担い手育成事業 第4回放射線(能)測定スキルアップ」開催(12/3～4) ●公開シンポジウム「県外から帰還する乳幼児家族のニーズとは～現場の活動から今後の支援のあり方を考える～」開催(12/11) ●こども・若者向けサポート事業開始(情報ステーション「ほっとルーム」設置、「若者キャリアキャンパスカフェ」定期開催など)



2/17 同窓会シンポジウムで発表する学生



4/25 東北地区7国立大学法人における災害時連携協定を締結



短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program」開催



8/8～9 郷土に想いをよせる同窓会事業を実施



10/12 大阪マルシェの様子



3/8 大阪シンポジウムを開催



COC事業ふくしま未来学「むらの大学」

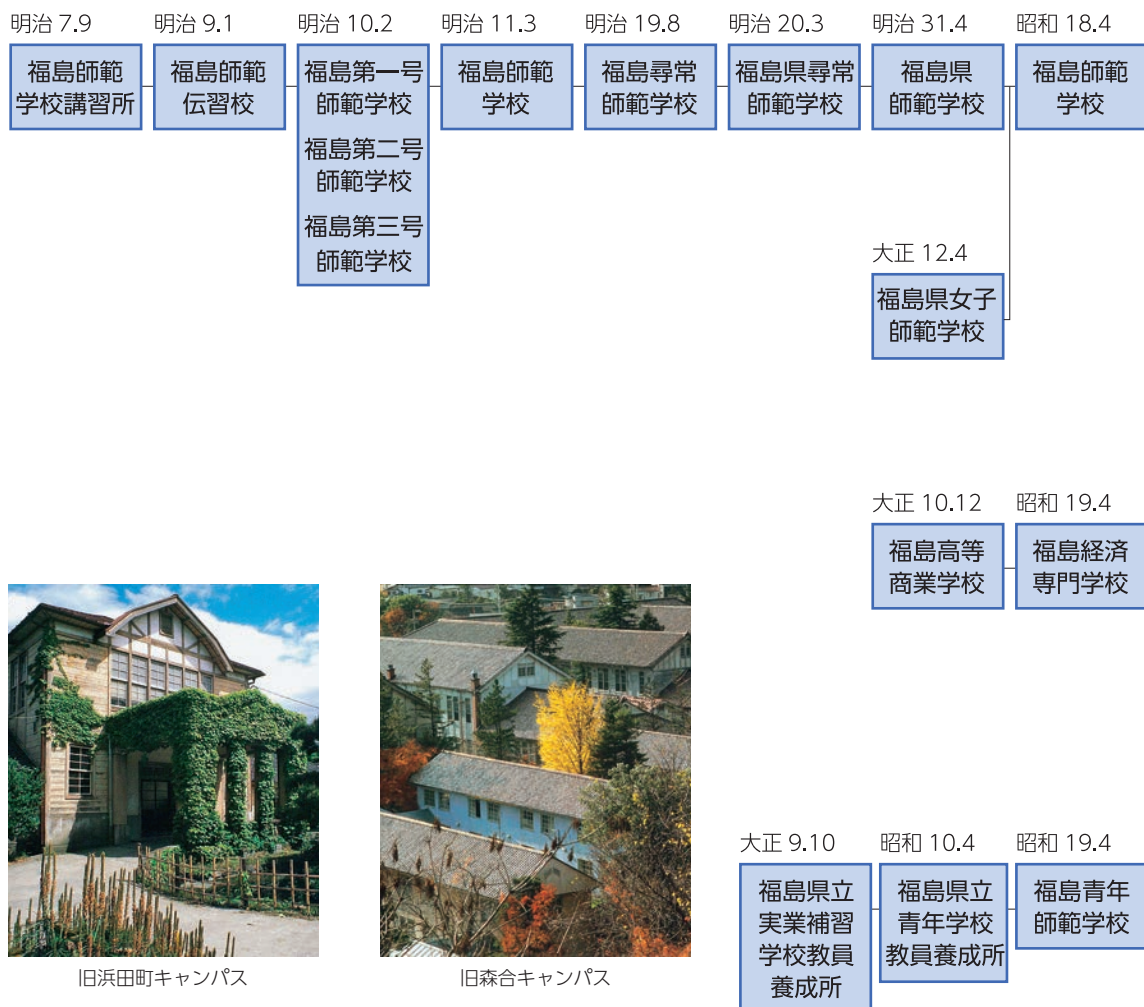


放射線測定スキルアップの受講

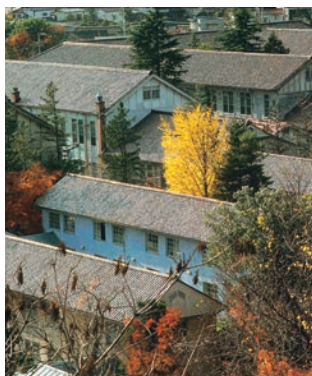


アンヌ・イタルゴ市長と東北スクールのメンバー

2014年(平成26年)	
1月	●「復興の担い手育成事業 第4回放射線(能)測定スキルアップ」開催(1/21～22) ●シンポジウム「福島第一原子力発電所事故による環境放射能汚染の現状と課題～今、大気環境から考える放射能汚染～」開催(1/24)
2月	●ふくしまからの絵便り展覧会開催(2/6～9)
3月	●「郷土に想いをよせる同窓会事業(山形の部)」開催(3/2) ●ライダーを用いた粉塵観測開始 ●福島大学生活協同組合との間における災害時の相互協力に関する協定を締結(3/5) ●教育復興シンポジウム「福島県教育復興に向けてⅢ～福島の未来を創る～」開催(3/8) ●うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念二大都市シンポジウム「福島の「今」、そして「未来」へつなぐ」(大阪)開催(3/8) ●「郷土に想いをよせる同窓会事業(大阪の部)」開催(3/16) ●「共に生きる(東日本大震災後の記録)Vol.3」刊行 ●うつくしまふくしま未来支援センター編「福島大学の支援知をもとにしたテキスト災害復興支援学」刊行
4月	●プロジェクト研究所「災害心理研究所」設置(設置期間: H26.4.1～H31.3.31) ●環境放射能研究所が新体制(5部門16分野)で本格始動 ●(COC事業)特修プログラム「ふくしま未来学」開講 ●県内のハイリスクを抱える「子どものメンタルヘルス支援事業」開始 ●福大生Presents ふくしま食と農の情報発信プロジェクト開始 ●農から地域再生を考える「福島 農からの日本再生 内発的地域づくりの展開」刊行
5月	●ふくしま未来食・農教育プログラム開始(5/8～7/15)
7月	●環境放射能研究所「分析棟」竣工 ●「再エネ技塾 in いわき」再生可能エネルギー事業プランナー育成講座開催(7/1～23) ●「郷土に想いをよせながら」～おおくまっ子みんな集まれ～開催(7/20～21、8/18～19) ●世界銀行による東日本大震災教訓集「大規模災害に学ぶ～東日本大震災からの教訓」刊行
8月	●(COC事業)高校生のための「6次産業化」学習講座開催(8/4、8/7～8) ●第4回短期留学プログラム「Fukushima Ambassadors Program」開催(8/11～23) ●OECD東北スクール「東北復興祭(環WA) in PARIS」開催(8/30～31)
10月	●キャリア教育シンポジウム「被災地で考える若者のキャリア形成支援」開催(10/5) ●日本赤十字社と復興支援に関する連携協定を締結(10/8) ●スコットランド大学連合環境研究センターとの連携協定を締結(10/10) ●若者キャリアキャンパスカフェ「進路選択シンキングフェスタ」出張開催(会津10/25、南相馬11/29、いわき12/6) ●「再エネ技塾 in 会津」再生可能エネルギー事業プランナー育成講座開催(10/27～11/5)
11月	●「郷土に想いをよせながら」～みんな集まれ・葛尾の子どもたち～開催(11/8～9) ●「復興の担い手育成事業 2014第1回放射線(能)測定スキルアップ」開催(11/26)
12月	●金谷川キャンパス等除染工事(12/16から)
2015年(平成27年)	
1月	●(COC事業)シンポジウム「地域における学校現場と大学の連携による人づくりの可能性」開催(1/22) ●「復興の担い手育成事業 2014第2回放射線(能)測定スキルアップ」開催(1/27)
3月	●教育復興シンポジウム「福島県教育復興に向けてⅣ～福島の“生きる力”を問い未来を創る～」開催(3/7) ●京都シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで～東日本大震災及び原発事故からの福島の問い～」(3/8) ●第1回福島大学環境放射能研究所成果報告会(3/19) ●「共に生きる(東日本大震災後の記録)Vol.4」刊行



旧浜田町キャンパス



旧森合キャンパス

1949(昭和24)年5月31日、法律第150号国立学校設置法により、福島師範学校・福島青年師範学校・福島経済専門学校の3校を包括して、学芸学部と経済学部の2学部を持つ福島大学が設置されました。

国立新制大学の入学者選抜は、第1期・第2期に分けて行われ、福島大学は第2期に行われました。選抜の結果、学芸学部293名(4年課程101名、2年課程192名)、経済学部は161名の合計454名の入学が許可されました。

学芸学部には学芸部と教育部が置かれ、学芸部の中には人文科学科、社会科学科、自然科学科が、教育部の中には教育学科、教育心理学科、各科教育学科が置かれました。研究・教育の組織として全31講座が設けられました。

また経済学部には14講座が設けられました。

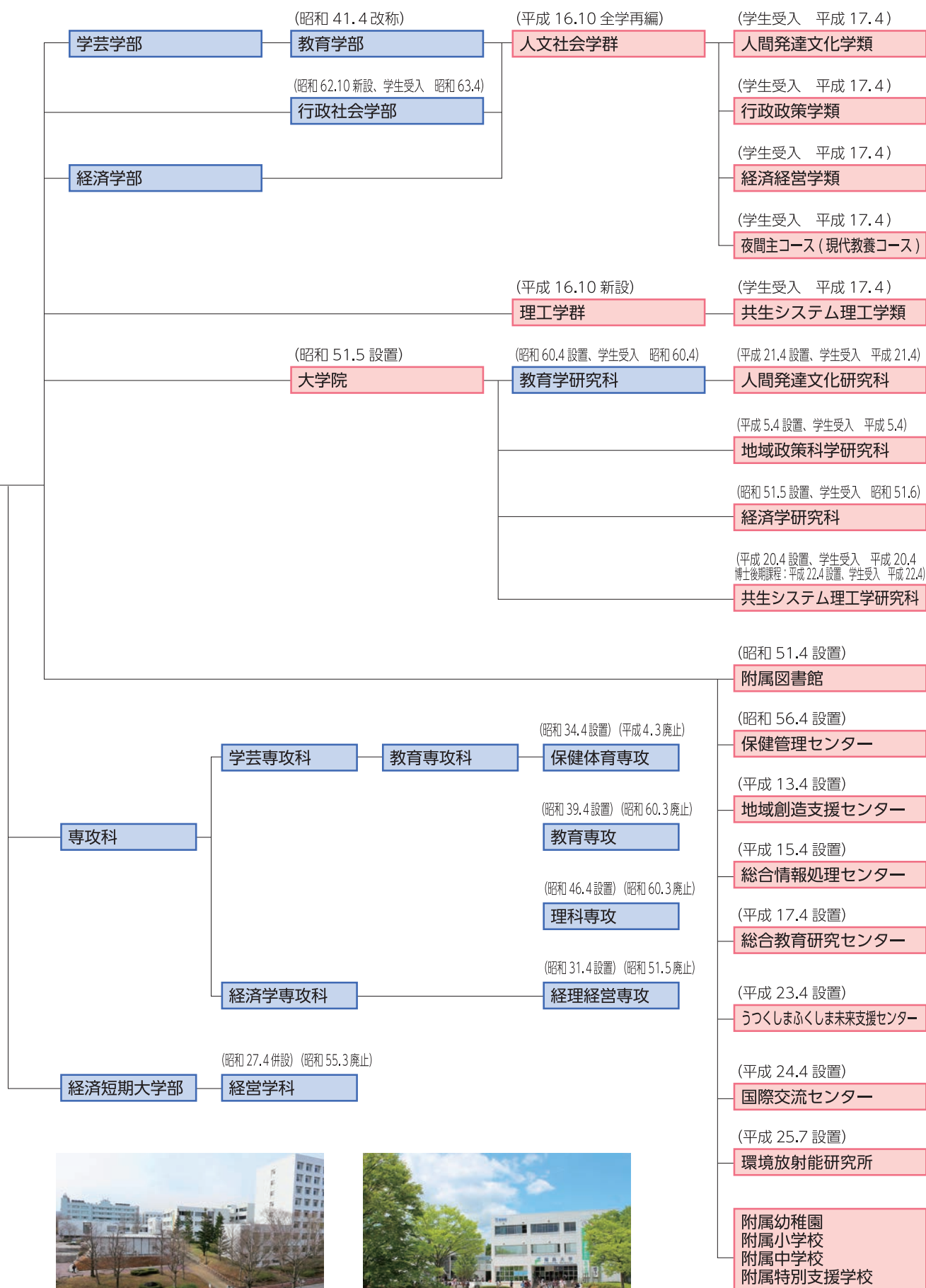
学芸学部は市内浜田町に、また経済学部は市内森合の2つのキャンパスに分散していたため、昭和54年に金谷川の地に統合移転しました。

昭和62年10月に行政社会学部を増設し、平成16年10月、国立大学法人化のなかで理工学群共生システム理工学類を創設し、新たな出発をしています。

旧3学部を継承した3学類を人文社会学群としてくくり、理工学群とともに2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築しました。また、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承して、夜間主コース(「現代教養コース」)を有しています。大学院についても既存3研究科とともに、平成20年4月には大学院共生システム理工学研究科を発足させ、充実した教育・研究を推進しています。



移転当時の金谷川キャンパス



現在の金谷川キャンパス

歴代学長

PRESIDENTS



西 沢 喜洋芽

昭24. 5.31～昭29. 2.17
新制福島大学初代学長
S24.5福島大学設置
S27.4(短)併設経済短期
大学部設置(夜間3年・学
生定員80)



野 村 正 次

(事務取扱)
昭44.12. 4～昭46. 3.31
S45.7統合に関するマス
タープラン作成委員会設
置



星 埜 惇

平4. 2.16～平7. 2.15
H5.4(院行)地域政策科学
研究科設置



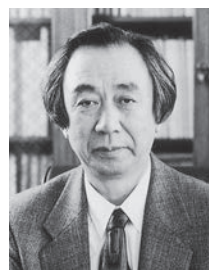
阿 部 久 次

昭29. 2.17～昭32. 2.16
昭32. 2.17～昭35. 2.16
昭35. 2.17～昭37.10.30
S31.4(経)経済学専攻科
設置(経理経営専攻)



安 田 初 雄

(事務取扱)
昭46. 4. 1～昭48. 2.16
S46.11(評)統合推進方針
を最終決定



吉 原 泰 助

平7. 2.16～平10. 2.15
平10. 2.16～平12. 2.15
平12. 2.16～平14. 2.15
H7.4生涯学習教育研究セ
ンター設置
H13.4地域創造支援セン
ター設置



服 部 英太郎

昭37.10.30～昭40.10.29
昭40.10.30～昭40.12.20
S39.4(芸)専攻科に教育
専攻設置(学生定員5)
S40.4(経)経営学科拡充
改組・学生定員40増



渡 辺 源次郎

昭51. 2.16～昭54. 2.15
昭54. 2.16～昭56. 2.15
S51.5(院経)大学院・経
済学研究科(経済学専攻)
修士課程新設、経済学部
専攻科廃止
S52.4(育)附属養護学校
設置
S54.4(育)幼稚園教員養
成課程設置



臼 井 嘉 一

平14. 2.16～平18. 3.31
H16.4国立大学法人福島
大学として学生受入開始
H16.10福島大学全学再
編、3学部から2学群4学
類12学系制度へ移行、人
文社会科学群に夜間主コー
スを設置



平 井 博

(事務取扱)
昭40.12.20～昭41. 2.18
S40.12服部英太郎学長急
逝のため、平井博学芸学
部長が学長事務取扱に就
任



伊 藤 巳喜夫

昭56. 2.16～昭59. 2.15
S56.4保健管理センター
設置、(育)教育実践研究
指導センター設置



今 野 順 夫

平18. 4. 1～平22. 3.31
H19.1「福島大学プラン
2015」発表
H20.4大学院共生システ
ム理工学研究科(修士課
程)設置
H21.4大学院人間発達文
化研究科(修士課程)設置



海 後 勝 雄

昭41. 2.18～昭43.10.15
S41.4(芸)教育学部に名
称を変更、(育)特別教科
(理科)教員養成課程設置
(学生定員30)、(育)附属
幼稚園設置
S42.4(育)附属小学校に
特殊学級設置



山 田 舜

昭59. 2.16～昭62. 2.15
昭62. 2.16～平元. 2.15
S60.4(院育)教育学研究
科修士課程新設
S61.4(院経)経営学専攻
設置(社会人受入)
S62.10(行)行政社会学部
(行政学科学生定員160・
応用社会科学学生定員
80)設置



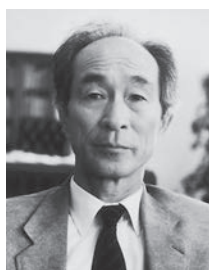
入 戸 野 修

平22. 4. 1～平26. 3.31
H22.4大学院共生システ
ム理工学研究科(博士課
程)設置
H23.4うつくしまふくしま
未来支援センター設置
H24.4国際交流センター
設置
H25.7環境放射能研究所
設置



玉 山 勇

(事務取扱)
昭43.10.15～昭44.12. 4
昭48. 2.16～昭51. 2.15
S44.4(育)附属中学校に
特殊学級設置、福島大学
計算センター設置
S48.3(文)に移転統合計
画書を提出



篠 筥 憲 爾

平元. 2.16～平4. 2.15
H1.4(行)(経)福島大学地
域研究センター発足
H3.4(経)16講座を5大講
座に再編成



中 井 勝 己

平26. 4. 1～
H27.1「中井プラン2021」
発表

歴代役職員

ADMINISTRATORS

役職	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度	
学長	臼 井 嘉 一 (H14.2.16～H18.3.31)		今 野 順 夫 (H18.4.1～H22.3.31)				入戸野 修 (H22.4.1～H26.3.31)				中 井 勝 己 (H26.4.1～H30.3.31)		
理事・副学長(総務担当)	今 野 順 夫 (H16.4.1～H18.3.31)		山 川 充 夫 (H18.4.1～H20.3.31)		中 井 勝 己 (H20.4.1～H22.3.31)		渡 邊 明 (H22.4.1～H24.3.31)		功 刀 俊 洋 (H24.4.1～H28.3.31)				
理事・副学長(学務担当)	【学務担当】 山川充夫(H16.4.1～H18.3.31)				【学務・地域連携担当】 中井勝己(H18.4.1～H20.3.31)		【学務担当】 清 水 修 二(H20.4.1～H24.3.31)			【学務担当】 工藤孝幾(H24.4.1～H26.3.31)			三浦浩喜(H26.4.1～H28.3.31)
理事・副学長(教育担当)	工 藤 孝 幾 (H16.4.1～H18.3.31)		森 田 道 雄 (H18.4.1～H20.3.31)		中 村 泰 久 (H20.4.1～H22.3.31)		中 村 民 雄 (H22.4.1～H24.3.31)		飯 島 充 男 (H24.4.1～H26.3.31)		神 子 博 昭 (H26.4.1～H28.3.31)		
理事・副学長(対外担当)	【対外担当】		【地域連携担当】		齊 藤 光 男 ※1 (H20.4.1～H22.3.31)		《理事へ》						
理事・副学長(地域連携担当)	永 倉 禮 司(H16.4.1～H20.3.31)												
理事 ※1					《理事・副学長から》		齊 藤 光 男 (H22.4.1～H24.3.31)		青 柳 隆 夫 (H24.4.1～H28.3.31)				
監事(業務監査) ※1	坪 井 昭 三 (H16.4.1～H18.3.31)		佐 藤 博 明 (H18.4.1～H22.3.31)			田 原 博 人 (H22.4.1～H24.3.31)			平 山 健 一 (H24.4.1～H28.3.31)				
監事(会計監査) ※1	野 地 仲 (H16.4.1～H18.3.31)		車 田 正 光 (H18.4.1～H22.3.31)			高 橋 宏 和 (H22.4.1～H28.3.31)							
副学長(研究担当)	北 村 寧 (H16.4.1～H18.3.31)		小 沢 喜 仁 (H18.4.1～H20.3.31)		星 野 珙 二 (H20.4.1～H22.3.31)		高 橋 隆 行 (H22.4.1～H26.3.31)				千 葉 悦 子 (H26.4.1～H28.3.31)		
副学長(地域連携担当)	《H22.4新設》						新 谷 崇 一 (H22.4.1～H24.3.31)		小 沢 喜 仁 (H24.4.1～H28.3.31)				
人文社会学群長(H16.10～)	吉村仁作 (H16.10.1～ H17.3.31)	功刀俊洋 (H17.4.1～ H18.3.31)	伊藤 宏 (H18.4.1～ H19.3.31)	工藤孝幾 (H19.4.1～ H20.3.31)	千葉悦子 (H20.4.1～ H21.3.31)	飯島充男 (H21.4.1～ H22.3.31)	中田スウラ (H22.4.1～ H23.3.31)	辻 みどり (H23.4.1～ H24.3.31)	真田哲也 (H24.4.1～ H25.3.31)	千葉養伍 (H25.4.1～ H26.3.31)	中川伸二 (H26.4.1～ H27.3.31)	真田哲也 (H27.4.1～ H28.3.31)	
教育学部長(～H24.3) 人間発達文化学類長(H16.10～)	吉村仁作 (H15.4.1～ H17.3.31)	中 村 泰 久 (H17.4.1～H19.3.31)		工 藤 孝 幾 (H19.4.1～H21.3.31)		中 田 スウラ (H21.4.1～H25.3.31)				千 葉 養 伍 (H25.4.1～H29.3.31)			
行政社会学部長(～H24.3) 行政政策学類長(H16.10～)	中 井 勝 己 (H15.10.1～ H17.3.31)	功 刀 俊 洋 (H17.4.1～H19.3.31)		千 葉 悦 子 (H19.4.1～H21.3.31)		塩 谷 弘 康 (H21.4.1～H23.3.31)		辻 みどり (H23.4.1～H25.3.31)		中 川 伸 二 (H25.4.1～H27.3.31)		久 我 和 巳 (H27.4.1～ H29.3.31)	
経済学部長(～H24.3) 経済経営学類長(H16.10～)	飯 島 充 男 (H16.4.1～H18.3.31)		伊 藤 宏 (H18.4.1～H19.11.7)		飯 島 充 男 (H19.11.8～H23.3.31)			真 田 哲 也 (H23.4.1～H29.3.31)					
理工学群長	入戸野 修 (H16.10.1～H22.3.31)						石 原 正 (H22.4.1～H27.3.31)				二見亮弘 (H27.4.1～ H29.3.31)		
共生システム理工学群長	入戸野 修 (H16.10.1～H22.3.31)						石 原 正 (H22.4.1～H27.3.31)				二見亮弘 (H27.4.1～ H29.3.31)		
統括学系長	勝 倉 壽 一 (H16.10.1～H18.3.31)		星 野 珙 二 (H18.4.1～H20.3.31)		功 刀 俊 洋 (H20.4.1～H22.3.31)		西 川 和 明 (H22.4.1～H24.3.31)		小 島 彰 (H24.4.1～H28.3.31)				
附属図書館長	北 村 寧 (H16.4.1～H18.3.31)		小 沢 喜 仁 (H18.4.1～H20.3.31)		星 野 珙 二 (H20.4.1～H22.3.31)		高 橋 隆 行 (H22.4.1～H26.3.31)			千 葉 悦 子 (H26.4.1～H28.3.31)			
保健管理センター所長	昼 田 源四郎 (H15.8.1～H17.7.31)		渡 辺 厚 (H17.8.1～H24.3.31)						工 藤 孝 幾 (H24.4.1～H26.3.31)		渡 辺 厚 (H26.4.1～H28.3.31)		
生涯学習教育研究センター長	斎 藤 寛 (H16.4.1～H18.3.31)		鈴 木 浩 (H18.4.1～H20.3.31)		《H20.4地域創造支援センターに統合》								
地域創造支援センター長	小 沢 喜 仁 (H16.4.1～H18.3.31)		新 谷 崇 一 (H18.4.1～H20.3.31)		伊 藤 宏 之 (H20.4.1～H22.3.31)		新 谷 崇 一 (H22.4.1～H24.3.31)		小 沢 喜 仁 (H24.4.1～H28.3.31)				
総合情報処理センター長	兼 田 繁 (H16.4.1～H18.3.31)		佐 藤 寿 博 (H18.4.1～H20.3.31)		高 橋 隆 行 (H20.4.1～H22.3.31)		阿 部 成 治 (H22.4.1～H24.3.31)		高 橋 隆 行 (H24.4.1～H26.3.31)		千 葉 悦 子 (H26.4.1～H28.3.31)		
総合教育研究センター長 ※2	熊 田 喜 宣 (H16.4.1～H20.3.31)				境 野 健 兒 (H20.4.1～H22.3.31)		佐 野 敦 至 (H22.4.1～H24.3.31)		飯 島 充 男 (H24.4.1～H26.3.31)		神 子 博 昭 (H26.4.1～H28.3.31)		
うつくしまふくしま未来支援センター長 (学長特別補佐)	《H23.4設置》						-		山 川 充 夫 (H24.4.1～ H25.3.31)	中 井 勝 己 (H25.4.1～ H26.3.31)	中 田 スウラ (H26.4.1～H28.3.31)		
国際交流センター長	《H24.4設置》								小 沢 喜 仁 (H24.4.1～H28.3.31)				
環境放射能研究所長 ※3	《H25.7設置》									高 橋 隆 行 (H25.7.1～H27.3.31)		難 波 謙 二 (H27.4.1～ H28.3.31)	
附属幼稚園長 ※4	竹澤嘉明 (H14.4.1～ H17.3.31)	木 村 吉 幸 (H17.4.1～H20.3.31)			深 倉 和 明 (H20.4.1～H23.3.31)			浜 島 京 子 (H23.4.1～H26.3.31)		渡 邊 隆 (H26.4.1～H29.3.31)			
附属小学校長 ※4	森 知 高 (H15.4.1～H18.3.31)		松 崎 博 文 (H18.4.1～H21.3.31)			衛 藤 安 治 (H21.4.1～H24.3.31)			菅 家 礼 子 (H24.4.1～H27.3.31)			鶴 巻 正 子 (H27.4.1～ H30.3.31)	
附属中学校長 ※4	石 井 博 行 (H15.4.1～H18.3.31)		天 形 健 (H18.4.1～H21.3.31)			白 石 豊 (H21.4.1～H24.3.31)			嶋 津 武 仁 (H24.4.1～H27.3.31)			川 本 和 久 (H27.4.1～ H30.3.31)	
附属養護学校長(～H19.3) ※4 附属特別支援学校長(H19.4～)	平 田 公 子 (H16.4.1～H19.3.31)			片 野 一 (H19.4.1～H22.3.31)			金 谷 昌 治 (H22.4.1～H25.3.31)		鈴 木 裕 美子 (H25.4.1～H28.3.31)				
事務局長	小 川 照 夫 (H15.7.25～H17.9.30)		船 戸 輝 久 (H17.10.1～H20.3.31)			瀬 倉 通 利 (H20.4.1～H23.3.31)			関 根 新 市 (H23.4.1～H25.3.31)		中 村 信 一 (H25.4.1～)		

※1 非常勤

※2 平成16年度は「教育学部附属教育実践総合センター長」

※3 H25.7.1からH27.3.31まで学長特別補佐

※4 平成16年度は「教育学部附属学校園」

収入・支出決算額

CLOSING ACCOUNTS : REVENUE AND EXPENDITURE

収入

(百万円)

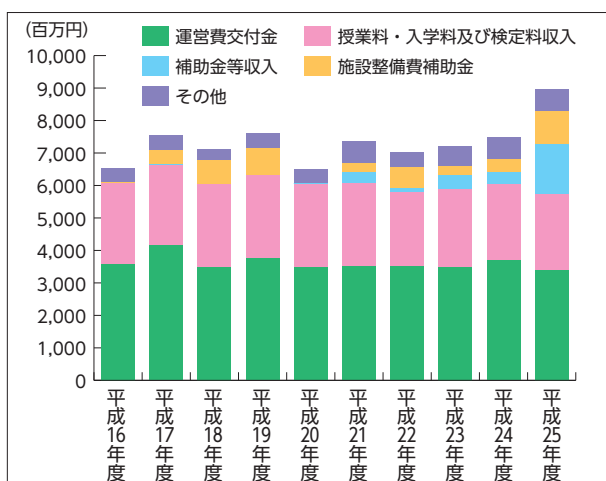
区 分	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
運営費交付金	3,580	4,156	3,485	3,778	3,474	3,505	3,503	3,486	3,693	3,389
一般運営費交付金	3,150	3,047	3,003	2,958	2,868	2,823	2,810	2,802	2,998	2,685
特別運営費交付金	56	730	59	148	196	447	289	187	263	242
特殊要因運営費交付金	374	379	423	672	410	235	404	341	342	306
復興特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	104	78
補正予算・追加交付	0	0	0	0	0	0	0	156	△ 14	78
授業料・入学料及び検定料収入	2,492	2,478	2,554	2,544	2,561	2,562	2,302	2,400	2,352	2,357
雑収入	75	83	80	95	107	131	133	139	158	305
補助金等収入		4	9	1	31	330	104	439	353	1,528
施設整備費補助金	27	452	730	831	0	304	647	249	416	1,015
国立大学財務・経営センター施設費交付金		27	27	27	27	27	30	30	30	30
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	365	203	195	274	270	229	227	474	505	327
引当金取崩				—	—	—	—	1	—	13
目的積立金取崩		125	22	49	30	287	94	—	—	—
合計	6,539	7,528	7,102	7,599	6,500	7,375	7,040	7,218	7,510	8,967

支出

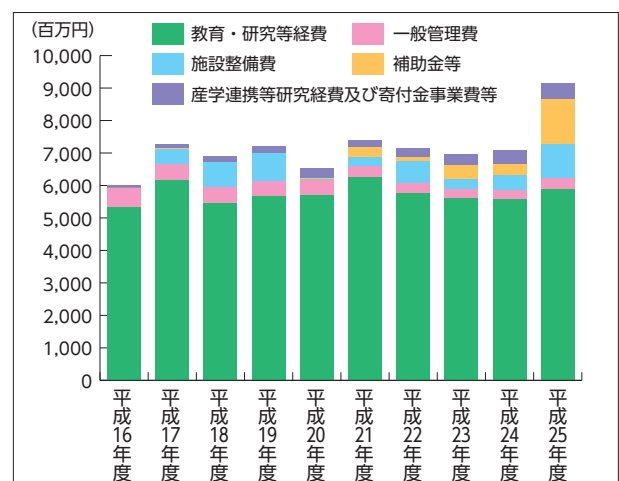
(百万円)

区 分	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
人件費	5,332	6,176	5,466	5,656	5,692	4,490	4,278	4,259	4,170	4,181
教育経費						968	756	557	900	1,040
研究経費						581	522	427	366	492
教育研究支援経費						221	219	367	130	168
一般管理費	571	475	486	480	476	328	305	276	295	337
施設整備費	27	479	757	858	27	275	677	294	432	1,045
補助金等		4	9	1	30	330	99	439	368	1,407
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	69	146	169	208	294	206	285	361	417	469
合計	5,999	7,280	6,887	7,203	6,519	7,400	7,141	6,980	7,080	9,143

■収入



■支出



※「教育・研究等経費」に「人件費」「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」含む。

科学研究費助成事業・外部資金

GRANT-IN-AID FOR SCIENTIFIC RESEARCH・FUNDS FROM OTHER SOURCES

科学研究費助成事業

(件、千円)

研究種目等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特定領域研究	内定件数	1	1	1						
	直接経費	2,700	4,000	4,500						
	間接経費		0	0						
基盤研究(S)	内定件数									2
	直接経費									68,700
	間接経費									20,610
基盤研究(A)	内定件数								1	2
	直接経費								8,700	15,000
	間接経費								2,610	4,500
基盤研究(B) (旧「基盤研究(B)(2)」含む)	内定件数	2	3	3	5	2	5	6	8	7
	直接経費	7,100	14,800	10,700	17,600	6,300	34,400	14,900	23,300	26,100
	間接経費			990	5,280	1,890	10,320	4,470	6,990	7,830
基盤研究(C) (旧「基盤研究(B)(1)、(2)」含む)	内定件数	22	27	27	33	39	40	34	48	50
	直接経費	17,800	24,000	31,000	30,800	33,800	31,900	25,700	43,700	43,200
	間接経費			0	9,240	10,140	9,570	7,710	13,110	12,960
挑戦的萌芽研究 (旧「萌芽研究」含む)	内定件数	3	2	2	1	3	3	2	5	9
	直接経費	1,900	1,800	1,700	500	1,500	4,300	2,100	4,800	8,400
	間接経費			0	0	0	0	0	1,440	2,520
若手研究(A)	内定件数									2
	直接経費									6,000
	間接経費									1,800
若手研究(B)	内定件数	27	27	26	22	18	14	18	20	22
	直接経費	24,100	20,600	24,000	18,900	18,700	13,800	11,800	17,000	18,700
	間接経費			0	0	5,610	4,140	3,540	5,100	5,610
研究活動スタート支援 (旧「若手研究スタートアップ」含む)	内定件数			1	3	2	1	2	3	6
	直接経費			1,320	3,840	2,570	1,050	1,780	2,820	6,500
	間接経費			0	0	771	315	534	846	1,950
特別研究推進経費(年複数回応募の試行)	内定件数				1					
	直接経費				1,800					
	間接経費				0					
研究成果公開促進費(学術図書)	内定件数								1	
	直接経費								900	
	間接経費								0	
合計	内定件数	54	60	60	66	64	63	62	84	96
	直接経費	50,900	63,900	72,720	77,940	62,870	85,450	56,280	91,620	112,500
	間接経費			990	14,520	18,411	24,345	16,254	27,486	33,480

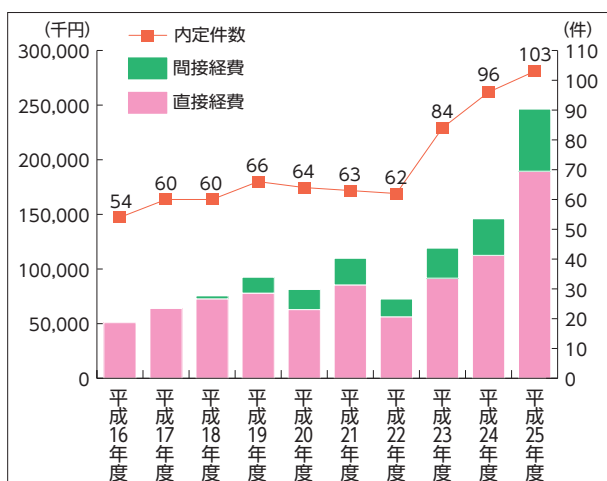
※当該年度末の数字を反映。

外部資金

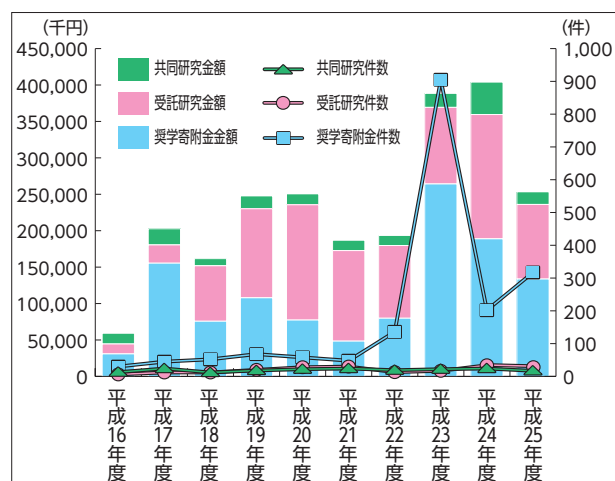
(件、千円)

研究種目等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
奨学寄附金	件数	30	45	52	68	58	48	136	905	202
	金額	30,898	155,393	75,693	107,906	77,345	48,403	79,825	264,181	188,860
受託研究	件数	6	12	12	20	28	30	13	17	34
	金額	13,629	25,121	76,195	122,220	158,270	124,312	99,848	105,117	170,594
共同研究	件数	13	24	12	18	22	24	19	22	24
	金額	14,670	22,135	9,787	17,661	14,997	14,159	13,821	19,199	44,542
合計	件数	49	81	76	106	108	102	168	944	260
	金額	59,197	202,648	161,675	247,787	250,612	186,874	193,494	388,497	403,996

■科学研究費助成事業



■外部資金



役職員数

NUMBER OF FACULTY AND STAFF

役員

(人)

職 種	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
役員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
学長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
理事・副学長 ※1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
監事 ※2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

正規職員

(人)

職 種	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
大学教員	254	260	257	257	251	241	237	239	232	232	228
人間発達文化学類	88	88	89	88	83	77	75	76	74	75	72
教授	55	51	52	53	52	48	49	52	52	50	46
准教授	32	37	36	35	31	29	26	24	22	24	25
講師			1							1	1
助教											
助手	1										
行政政策学類	53	54	51	49	50	47	47	48	46	47	44
教授	26	26	24	22	22	21	23	25	24	23	20
准教授	23	24	24	24	26	24	22	21	20	21	21
講師	1	1								1	1
助教				2	1	1	1	1	1	1	1
助手	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1
経済経営学類	62	61	59	56	54	55	55	54	53	53	54
教授	29	30	32	31	28	29	28	26	27	28	29
准教授	32	30	27	24	25	25	27	28	26	24	23
講師				1	1	1				1	2
助教											
助手	1	1									
共生システム理工学類	42	48	48	53	53	52	50	51	50	49	48
教授	22	23	23	26	25	24	22	24	24	28	27
准教授	18	23	23	25	28	28	28	27	26	21	21
講師	2	2	2	2							
助教											
助手											
その他	9	9	10	11	11	10	10	10	9	8	10
教授	2	5	5	4	5	5	6	6	5	4	6
准教授	7	4	5	7	6	5	4	4	4	4	4
講師											
助教											
助手											
附属学校教員	85	86	86	87	86	85	84	86	83	83	83
附属幼稚園	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
附属小学校	33	33	33	34	33	32	31	31	30	30	30
附属中学校	22	22	22	22	22	22	22	23	22	22	22
附属特別支援学校(附属養護学校)	26	27	27	27	27	27	27	28	27	27	27
事務系職員 ※3	145	148	149	144	133	135	130	130	131	135	134
合計	484	494	492	488	470	461	451	455	446	450	445

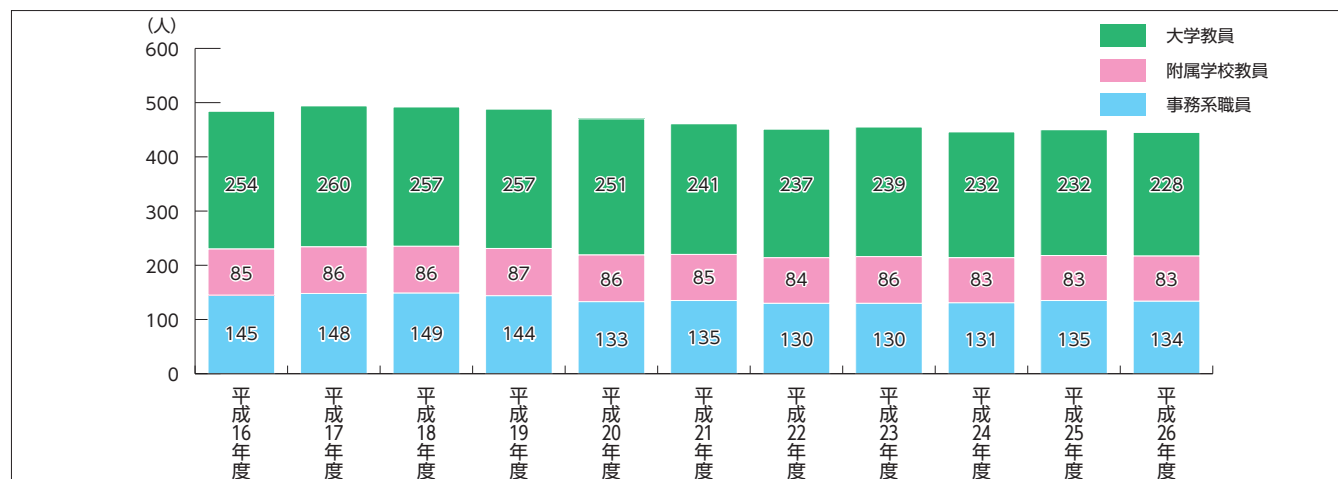
※ 基準日(5/1)現在、平成16年度のみ10/1現在。「助教」は平成19年度より導入。

※ 1 うち1名は非常勤理事(平成20年度から)

※ 2 監事は非常勤

※ 3 各部局等に配置される職員を含む

■正規職員



臨時職員（契約職員、パートタイム職員、嘱託職員）

(人)

職 種	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
契約職員	5	4	5	10	25	46	61	66	86	107	134
外国人教師	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
事務職員	4				2	3	4	3	5	10	21
特任教員		3	3	3	3	12	18	27	40	48	66
特任教授		3	3	3	3	9	15	21	22	27	39
特任准教授						1	2	3	8	7	10
特任助教						1		3	8	9	8
その他(特任研究員、特任教員)						1	1		2	5	9
研究員(科学研究費補助金、研究員(プロジェクト))			1	6	6	4	4	2	12	16	16
学校医、学校歯科医、学校薬剤師					13	16	16	16	16	15	15
常勤講師						9	10	8	8	11	8
看護師						1	1	1	1		
学生総合相談室カウンセラー							1	1	1	1	1
産学官連携教員							1	1	1	1	1
特任専門員								1	1	3	5
キャリアカウンセラー										1	1
連携教員、連携研究員、連携職員							5	5			
パートタイム職員	47	53	61	69	63	55	65	62	78	84	93
事務補佐員	28	33	33	34	38	34	36	33	45	50	61
技術補佐員											
技能補佐員	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
教務補佐員	3	3	7	9	13	13	20	21	25	26	24
臨時用務員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
産学官連携研究員											
研究員(科学研究費補助金)、研究員(プロジェクト)			2	1	1	1	1	1	1	1	1
キャリアアドバイザー				1	1						
学校医、学校歯科医、学校薬剤師	9	10	12	17	3						
嘱託職員	—	—	—	3	5	6	7	6	5	5	7
フルタイム勤務職員	—	—	—	1	1		1	1	2	3	2
短時間勤務職員	—	—	—	2	4	6	6	5	3	2	5
合計	52	57	66	82	93	107	133	134	169	196	234

※ 基準日(5/1)現在、平成16年度のみ10/1現在。

※ 「嘱託職員」は平成19年度より導入。

臨時職員（非常勤講師）

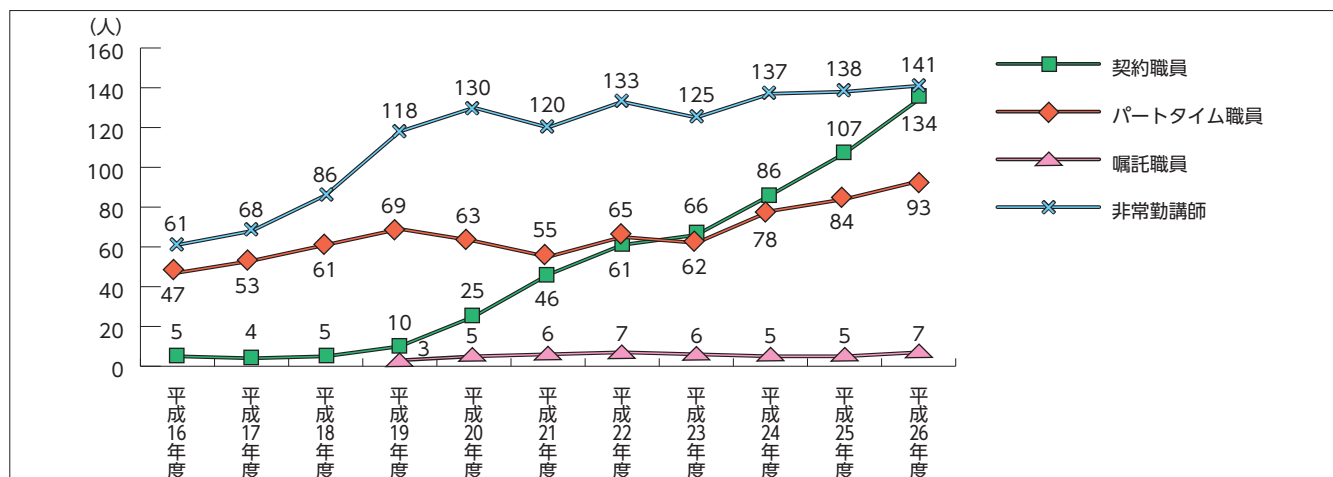
(人)

職 種	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
非常勤講師	61	68	86	118	130	120	133	125	137	138	141
人間発達文化学類	32	31	35	47	46	53	58	62	65	63	69
行政政策学類	6	7	15	24	23	19	24	20	33	33	30
経済経営学類	16	17	19	21	28	25	27	23	23	27	25
共生システム理工学類		1	4	5	10	10	13	11	9	9	10
総合教育研究センター				1	1	1		1			
附属学校園	7	12	13	20	22	12	11	8	7	6	7

※ 年度ごとの延べ人数。単発非常勤を除く。

※ 教育学部・行政社会学部・経済学部の非常勤講師は、それぞれ人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類の人数として分類。

■臨時職員



入学志願者及び入学者

NUMBER OF APPLICANTS AND ENROLLED STUDENTS

学群・学類、学部

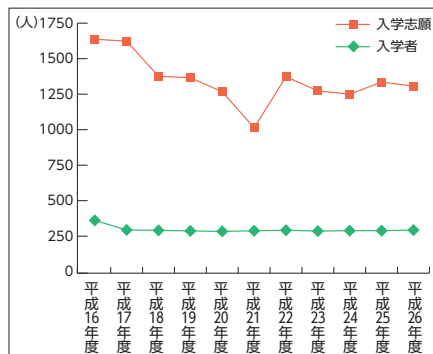
(人)

学群・学類、学部		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人文社会学群	入学志願者		3,648	3,066	3,781	2,876	2,935	3,368	2,865	3,174	3,256	3,001
	入学者		837	820	832	820	837	823	824	818	814	813
	人間発達文化学類		1,623	1,376	1,366	1,267	1,013	1,373	1,273	1,250	1,335	1,307
	入学者		294	291	287	284	288	292	286	289	289	293
	行政政策学類		1,066	832	1,368	774	939	940	831	1,015	927	840
	入学者		228	225	221	222	224	220	233	225	225	216
	経済経営学類		887	763	917	713	870	923	658	829	888	762
	入学者		254	238	258	246	259	246	241	244	234	237
	夜間主コース (現代教養コース)		72	95	130	122	113	132	103	80	106	92
	入学者		61	66	66	68	66	65	64	60	66	67
理工学群	入学志願者		523	557	780	810	755	749	685	836	1,016	987
	入学者		194	189	197	199	186	184	188	183	189	195
	共生システム理工学類		523	557	780	810	755	749	685	836	1,016	987
	入学者		194	189	197	199	186	184	188	183	189	195
教育学部	入学志願者	1,637										
	入学者	361										
行政社会学部	昼間主コース	802										
	入学者	216										
	夜間主コース	273										
	入学者	66										
経済学部	昼間主コース	1,519										
	入学者	337										
	夜間主コース	279										
	入学者	66										
合計	入学志願者	4,510	4,171	3,623	4,561	3,686	3,690	4,117	3,550	4,010	4,272	3,988
	入学者	1,046	1,031	1,009	1,029	1,019	1,023	1,007	1,012	1,001	1,003	1,008

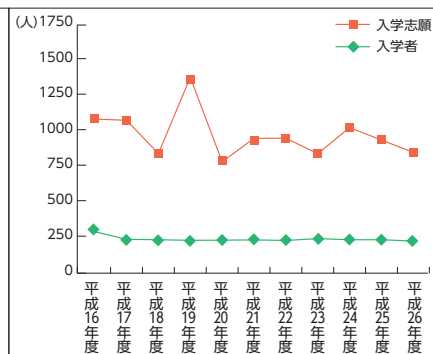
※ 編入学・学士入学は除く。

※ 外国人留学生を含む。

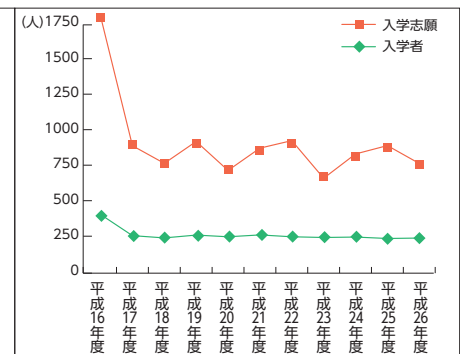
■人間発達文化学類・教育学部



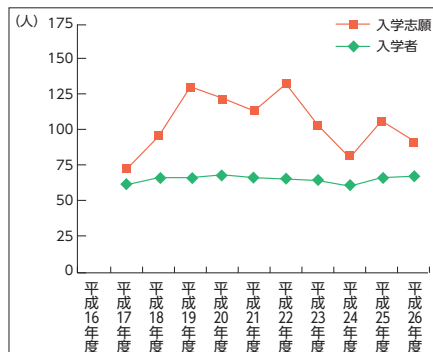
■行政政策学類・行政社会学部



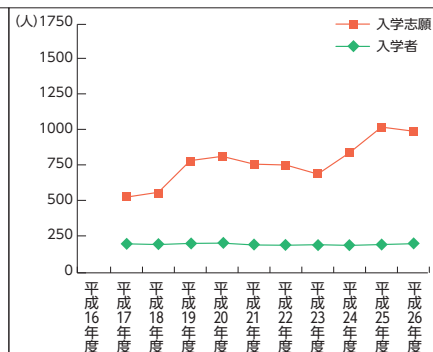
■経済経営学類・経済学部



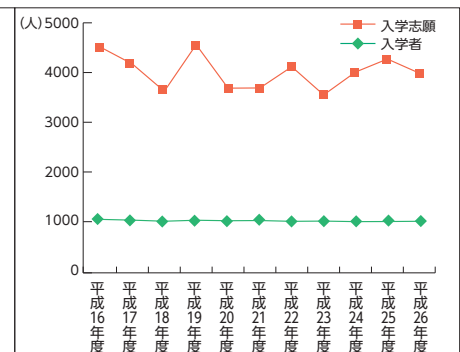
■夜間主コース（現代教養コース）



■共生システム理工学類



■合計（学群・学類、学部）



大学院（修士課程及び博士前期課程）

(人)

研究科		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人間発達文化研究科	入学志願者						94	96	83	73	70	72
	入学者						51	45	44	43	45	42
教育学研究科	入学志願者	84	115	95	76	92						
	入学者	36	50	47	36	41						
地域政策科学研究科	入学志願者	27	18	24	22	28	25	24	17	22	22	16
	入学者	17	10	13	10	18	21	18	12	20	15	10
経済学研究科	入学志願者	33	26	32	29	23	32	30	34	27	21	18
	入学者	21	19	20	18	17	22	21	20	16	16	10
共生システム理工学研究科	4月期 入学志願者					48	75	73	63	60	52	31
	4月期 入学者					30	63	54	54	47	41	28
	10月期 入学志願者									5	2	
	10月期 入学者									4	2	
合計	入学志願者	144	159	151	127	191	226	223	197	182	170	139
	入学者	74	79	80	64	106	157	138	130	126	121	92

※ 編入学・学士入学は除く。
 ※ 外国人留学生を含む。
 ※ 10月期入学は翌年度に計上

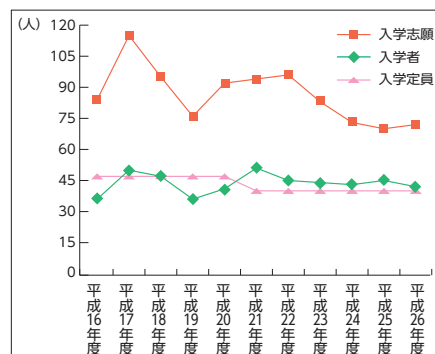
大学院（博士後期課程）

(人)

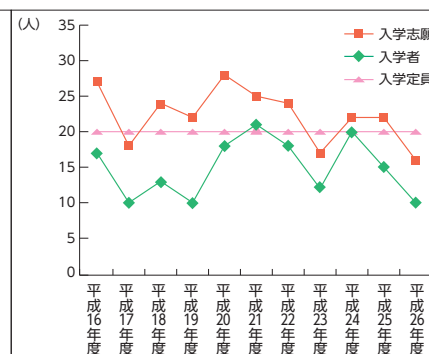
研究科		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共生システム理工学研究科	入学志願者							12	12	9	11	4
	入学者							11	10	7	8	4
合計	入学志願者							12	12	9	11	4
	入学者							11	10	7	8	4

※ 編入学・学士入学は除く。
 ※ 外国人留学生を含む。

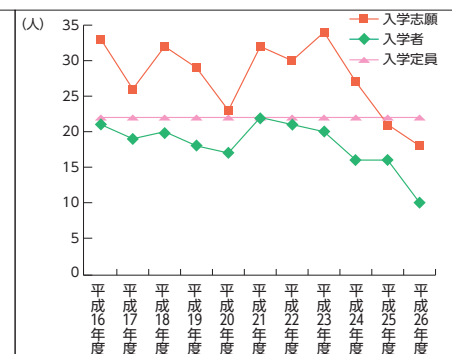
■人間発達文化研究科・教育学研究科



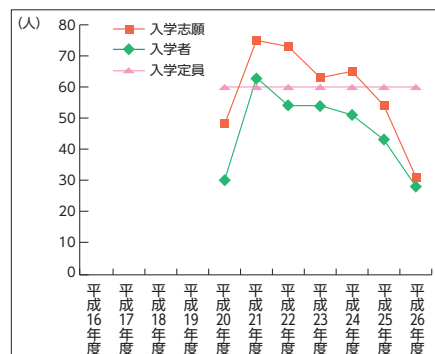
■地域政策科学研究科



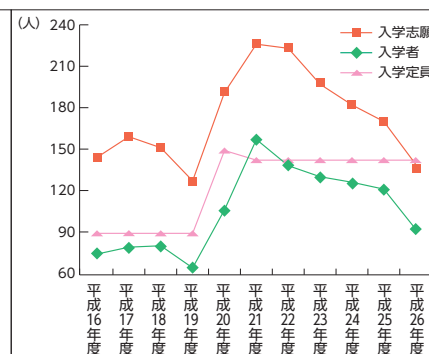
■経済学研究科



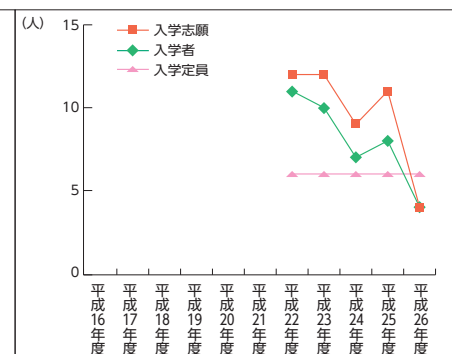
■共生システム理工学研究科（修士・博士前期課程）



■合計（修士・博士前期課程）



■共生システム理工学研究科（博士後期課程）



学生の定員及び現員

NUMBER OF STUDENTS

学群・学類、学部

(人)

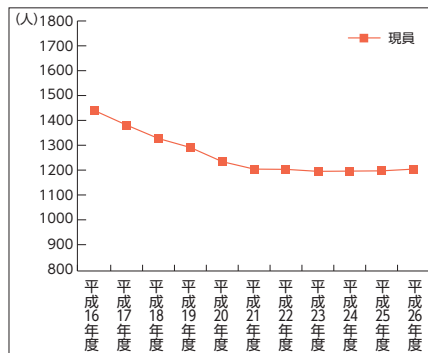
学群・学類、学部		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人文社会学群	入学定員		765	765	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩	765 ^⑩
	収容定員		765	1,530	2,295 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩	3,060 ^⑩
	現員		837	1,649	2,512	3,349	3,423	3,483	3,480	3,435	3,426	3,420
	人間発達文化学類	入学定員		270	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩	270 ^⑩
		収容定員		270	540	810 ^⑩	1,080 ^⑩	1,080 ^⑩	1,080 ^⑩	1,080 ^⑩	1,080 ^⑩	1,080 ^⑩
		現員		294	582	887	1,181	1,184	1,199	1,196	1,197	1,204
	行政政策学類	入学定員		210	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩	210 ^⑩
		収容定員		210	420	630 ^⑩	840 ^⑩	840 ^⑩	840 ^⑩	840 ^⑩	840 ^⑩	840 ^⑩
		現員		228	452	685	916	933	934	955	949	947
	経済経営学類	入学定員		225	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩	225 ^⑩
		収容定員		225	450	675 ^⑩	900 ^⑩	900 ^⑩	900 ^⑩	900 ^⑩	900 ^⑩	900 ^⑩
		現員		254	491	747	988	1,029	1,066	1,052	1,000	992
	夜間主コース (現代教養コース)	入学定員		60	60	60	60	60	60	60	60	60
		収容定員		60	120	180	240	240	240	240	240	240
		現員		61	124	193	264	277	284	280	280	277
理工学群	入学定員		180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	収容定員		180	360	540	720	720	720	720	720	720	720
	現員		194	379	569	766	794	826	809	785	777	789
	共生システム 理工学類	入学定員		180	180	180	180	180	180	180	180	180
		収容定員		180	360	540	720	720	720	720	720	720
		現員		194	379	569	766	794	826	809	785	789
教育学部	入学定員	330										
	収容定員	1,320	990	660	330							
	現員	1,439	1,087	745	404	53	20	4	2			
行政社会学部	昼間主コース	入学定員	200 ^⑩	^⑩	^⑩							
		収容定員	800 ^⑩	600 ^⑩	400 ^⑩	200 ^⑩						
		現員	905	700	488	279	59	25	11	3		
	夜間主コース	入学定員	60									
		収容定員	240	180	120	60						
		現員	287	218	160	79	15	7	3	2		
経済学部	昼間主コース	入学定員	300 ^⑩	^⑩	^⑩							
		収容定員	1,200 ^⑩	900 ^⑩	600 ^⑩	300 ^⑩						
		現員	1,393	1,063	731	406	62	17	4	2		
	夜間主コース	入学定員	60									
		収容定員	240	180	120	60						
		現員	294	220	157	80	14	2	0	0		
合計	入学定員	950 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩	945 ^⑩
	収容定員	3,800 ^⑩	3,795 ^⑩	3,790 ^⑩	3,785 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩	3,780 ^⑩
	現員	4,318	4,319	4,309	4,329	4,318	4,288	4,331	4,298	4,220	4,203	4,209

※ 平成 16.10 全学再編により、教育学部・行政社会学部・経済学部を人文社会学群（人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類）に改組、理工学群（共生システム理工学類）を新設（平成 17. 4 学年受入）。

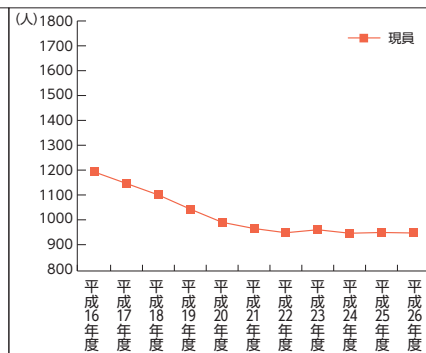
※ ○は3年次編入学生定員で外数（人文社会学群：平成 19. 4～）。

※ 平成 24 年度から教育学部・行政社会学部・経済学部は在籍している学生がいない為、廃止。

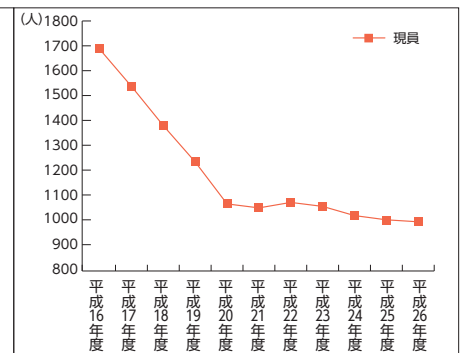
■人間発達文化学類・教育学部



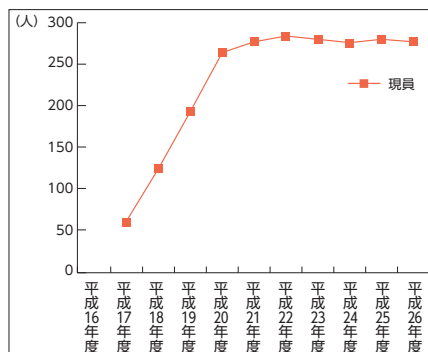
■行政政策学類・行政社会学部



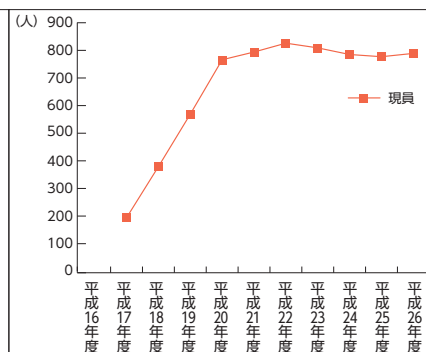
■経済経営学類・経済学部



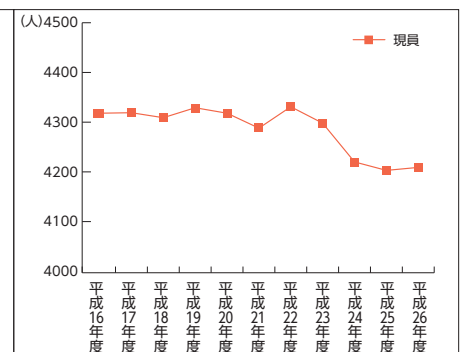
■夜間主コース（現代教養コース）



■共生システム理工学類



■合計（学群・学類、学部）



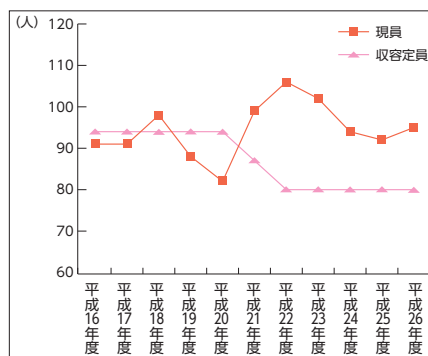
大学院（修士課程・博士課程）

(人)

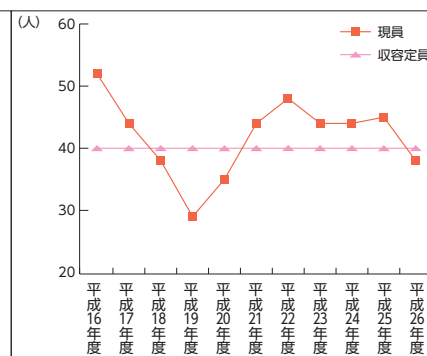
学群・学類			平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
人間発達文化研究科	教職教育専攻 (修士課程)	入学定員						11	11	11	11	11	11
		収容定員						11	22	22	22	22	22
		現員						15	24	25	26	29	22
	地域文化創造専攻 (修士課程)	入学定員						20	20	20	20	20	20
		収容定員						20	40	40	40	40	40
		現員						19	39	42	39	39	43
	学校臨床心理専攻 (修士課程)	入学定員						9	9	9	9	9	9
		収容定員						9	18	18	18	18	18
		現員						17	32	32	29	24	30
教育学研究科	学校教育専攻 (修士課程)	入学定員	5	5	5	5	5						
		収容定員	10	10	10	10	10	5					
		現員	10	12	12	6	6	6	0	0			
	教科教育専攻 (修士課程)	入学定員	33	33	33	33	33						
		収容定員	66	66	66	66	66	33					
		現員	50	46	39	43	41	22	3	0			
	学校臨床心理専攻 (修士課程)	入学定員	9	9	9	9	9						
		収容定員	18	18	18	18	18	9					
		現員	31	33	47	39	35	20	8	3			
地域政策科学研究科	地域政策科学専攻 (修士課程)	入学定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		収容定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
		現員	52	44	38	29	35	44	48	44	44	45	38
経済学研究科	経済学専攻 (修士課程)	入学定員	12	12	12	12	12	12	12	12	12	10	10
		収容定員	24	24	24	24	24	24	24	24	24	22	22
		現員	15	17	16	13	15	23	20	20	23	21	17
	経営学専攻 (修士課程)	入学定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	12	12
		収容定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	22	22
		現員	39	35	32	35	31	32	33	33	27	25	15
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻 (修士課程)	入学定員					60	60					
		収容定員					60	120					
		現員					30	93	69	9	2	2	1
	// (博士前期課程)	入学定員							60	60	60	60	60
		収容定員							60	120	120	120	120
		現員							54	108	104	101	81
	// (博士後期課程)	入学定員							6	6	6	6	6
		収容定員							6	12	18	18	18
		現員							11	21	27	31	25
合計			入学定員	89	89	89	89	149	142	148	148	148	148
			収容定員	178	178	178	178	238	291	290	296	302	302
			現員	197	187	184	165	193	291	341	337	321	272

※ 教育学研究科は、平成24年度から在籍している学生がいらない為、廃止。

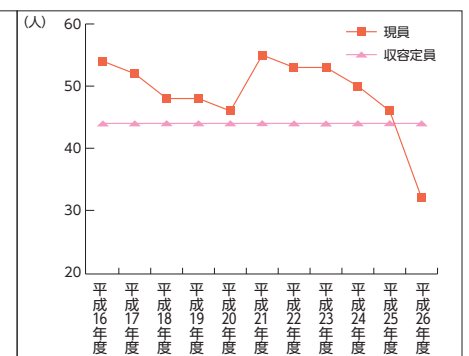
■人間発達文化研究科・教育学研究科



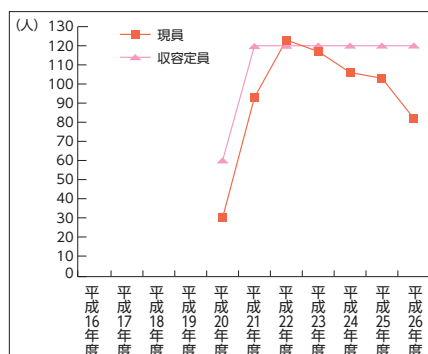
■地域政策科学研究科



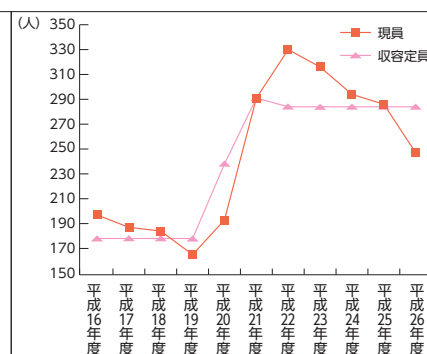
■経済学研究科



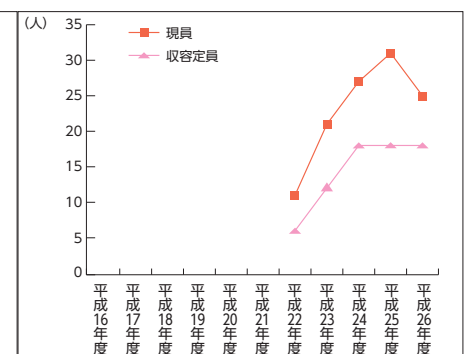
■共生システム理工学専攻（修士・博士前期課程）



■合計（修士・博士前期課程）



■共生システム理工学専攻（博士後期課程）



卒業生数及び修了生数

NUMBER OF GRADUATES

学群・学類、学部

(人)

学群・学類、学部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人文社会学群					770	768	815	829	816	811
人間発達文化学類					291	282	289	282	285	286
行政政策学類					212	223	219	230	229	227
経済経営学類					217	206	248	255	247	235
夜間主コース(現代教養コース)					50	57	59	62	55	63
理工学群					155	144	199	191	187	167
共生システム理工学類					155	144	199	191	187	167
教育学部	327	323	329	338	25	11	2			
行政社会学部	204	215	195	204	23	7	3	1		
夜間主コース	65	55	70	59	7	3		2		
経済学部	318	317	315	329	26	9	2	1		
夜間主コース	67	50	70	60	8	1				
合計	981	960	979	990	1,014	943	1,021	1,024	1,003	978

※ 平成 16.10 全学再編により、教育学部・行政社会学部・経済学部を人文社会学群（人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類）に改組、理工学群（共生システム理工学類）を新設（平成 17. 4 学生受入）。

※ 平成 24 年度から教育学部・行政社会学部・経済学部は在籍している学生がいらない為、廃止。

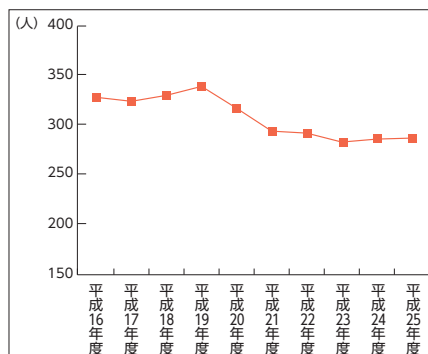
大学院

(人)

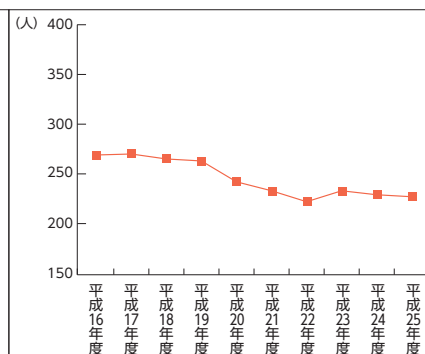
研究科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人間発達文化研究科							40	38	37	36
教育学研究科	45	37	43	45	30	32	6	3		
地域政策科学研究科	16	15	16	9	11	10	15	18	13	13
経済学研究科	18	20	15	16	13	15	17	15	16	19
共生システム理工学研究科						22	57	5		1
修士課程										
博士前期課程								44	45	40
博士後期課程									3	4
合計	79	72	74	70	54	79	135	123	114	113

※教育学研究科は、平成 24 年度から在籍している学生がいらない為、廃止

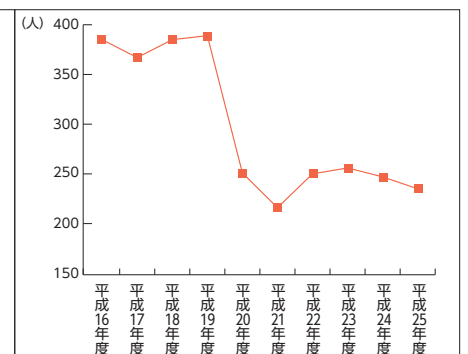
■人間発達文化学類・教育学部



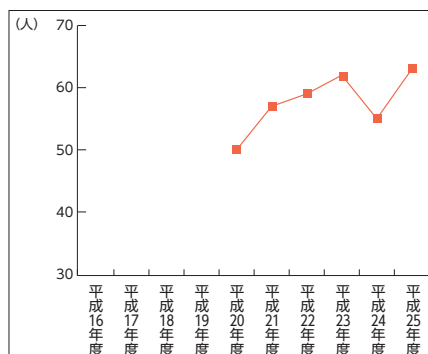
■行政政策学類・行政社会学部



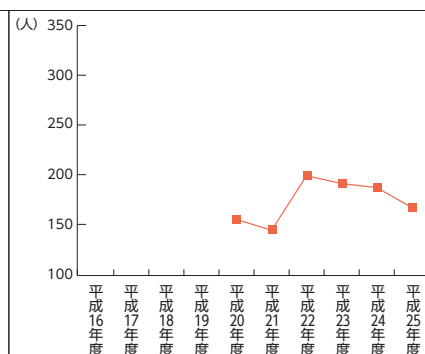
■経済経営学類・経済学部



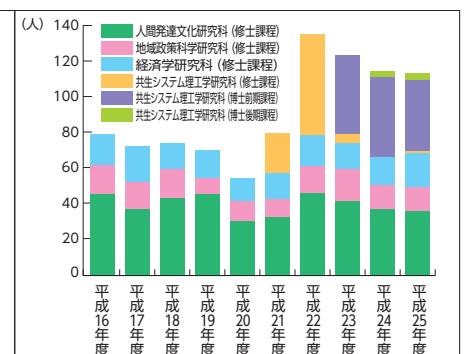
■夜間主コース(現代教養コース)



■共生システム理工学類



■大学院



※ 教育学研究科の人数は、人間発達文化研究科の人数として分類。

外国人留学生数

NUMBER OF INTERNATIONAL STUDENTS

学群・学類、学部、大学院別

(人)

学群・学類、学部、大学院		平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
人文社会学群	正規生		19	34	56	79	80	89	76	54	44	33
	研究生等		9	10	13	15	19	18	5	2	10	6
	人間発達文化学類		2	4	5	7	9	16	14	10	8	3
	研究生等		2	2	5	4	7	8	1		1	1
	行政政策学類		3	7	7	9	8	5	7	7	5	5
	研究生等		3	6	5	7	8	8	2	2	7	5
	経済経営学類		14	23	44	63	63	68	55	37	31	25
	研究生等		4	2	3	4	4	2	2		2	
理工学群	正規生		1	3	5	9	12	13	16	16	15	17
	研究生等			1	2	1	6	3				
	共生システム理工学類		1	3	5	9	12	13	16	16	15	17
	研究生等			1	2	1	6	3				
教育学部	正規生	11	11	9	5	1	1					
	研究生等	3	1									
行政社会学部	正規生	11	9	7	6	2						
	研究生等	5										
経済学部	正規生	77	58	39	21	5	1	1				
	研究生等	5										
大学院	正規生	25	30	28	24	22	31	46	58	31	22	14
	研究生等	3	1	2			3	2				1
	人間発達文化研究科	1	2	3	1	3	5	6	9	4	4	2
	教育学研究科	2	1	2			3	2				1
	地域政策科学研究科	2	3	3	2	5	7	12	9	3	2	4
	研究生等	1										
	経済学研究科	22	25	22	21	12	11	13	15	7	4	1
	研究生等											
	共生システム理工学研究科 (修士課程)					2	8	15				
	研究生等											
	共生システム理工学研究科 (博士前期課程)								22	13	7	5
	研究生等											
	共生システム理工学研究科 (博士後期課程)								3	4	5	2
	研究生等											
合計		140	139	133	132	134	153	172	155	103	91	71

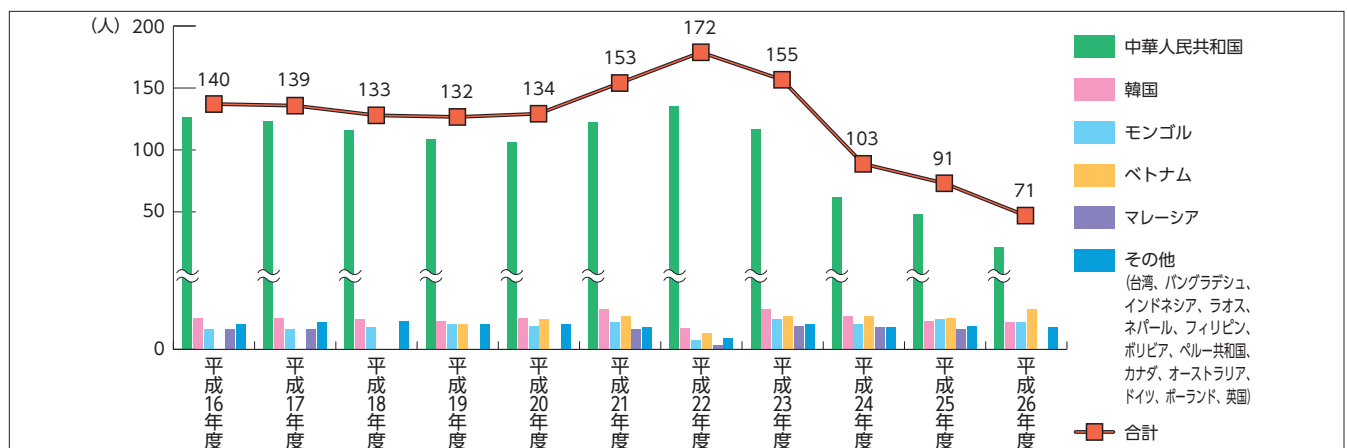
※ 留学生数は在留資格が「留学」の者を計上

国別

(人)

国・地域、区分			平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
中華人民共和国	学類	正規生	88	87	83	80	80	68	74	64	49	43	32
		研究生等	12	8	8	11	12	22	14	4	2	7	6
	大学院	正規生	25	29	27	23	20	30	43	51	26	16	7
		研究生等	1					3	2				1
韓国	学類	正規生	8	8	6	6	6	11	10	11	8	5	4
		研究生等			1		2	2	2				
	大学院	正規生							1	2	1	1	1
		研究生等											
モンゴル	学類	正規生			1	3	3	5	4	4	2	2	2
		研究生等				1			2	1		3	
	大学院	正規生		1	1					2	2	2	3
		研究生等	1										
ベトナム	学類	正規生				3	6	9	10	8	8	7	12
		研究生等											
	大学院	正規生				1	1			1	1	1	1
		研究生等											
マレーシア	学類	正規生	1	1				1	3	3	2	1	
		研究生等											
	大学院	正規生											
		研究生等											
その他(台湾、バングラデシュ、インドネシア、ラオス、ネパール、フィリピン、ポリビア、バレー共和国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、ポーランド、英国)	学類	正規生	2	2	2	1	1		2	2	1	1	
		研究生等	1	2	2	3	2	1	3				
	大学院	正規生					1	1	2	2	1	2	2
		研究生等	1	1	2								
合計			140	139	133	132	134	153	172	155	103	91	71

国別受入数



卒業生就職状況

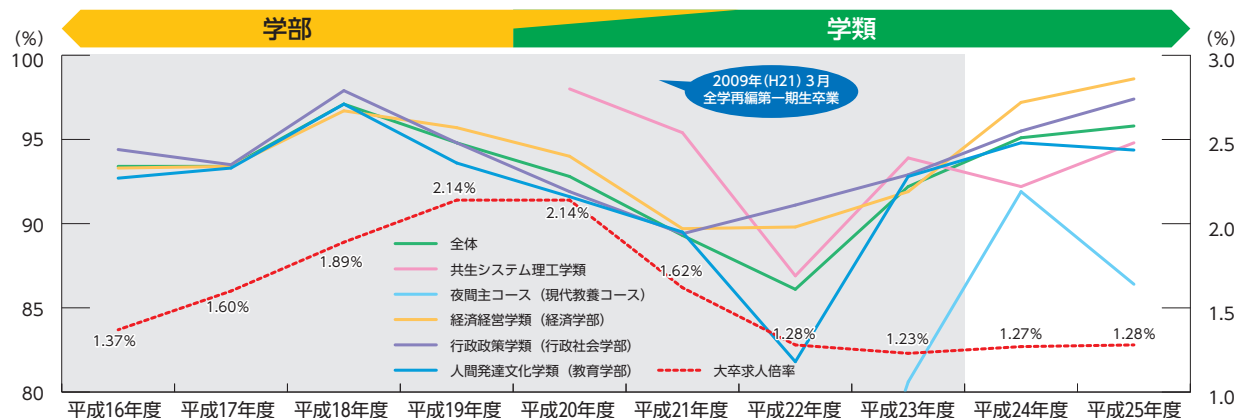
EMPLOYMENT AFTER GRADUATION

(人)

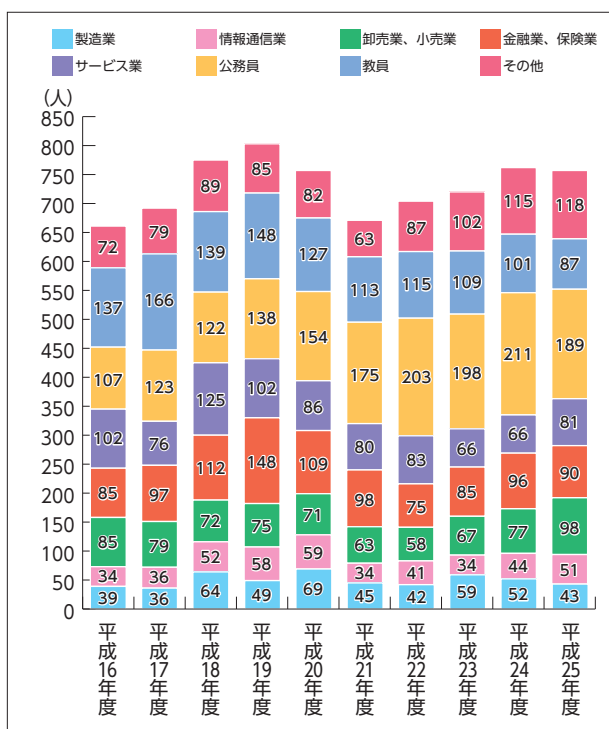
区分、学類		平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
卒業生	人間発達文化学類(教育学部)	327	323	329	338	316	293	291	282	285	286
	行政政策学類(行政社会学部)	269	270	265	263	242	233	222	233	229	227
	経済経営学類(経済学部)	385	367	385	389	251	216	250	256	247	235
	夜間主コース(現代教養コース)					50	57	59	62	55	63
	共生システム理工学類					155	144	199	191	187	167
	合計	981	960	979	990	1,014	943	1,021	1,024	1,003	978
就職者	人間発達文化学類(教育学部)	241	249	267	265	241	221	211	218	220	214
	行政政策学類(行政社会学部)	169	173	185	201	193	177	164	156	191	190
	経済経営学類(経済学部)	251	270	323	337	205	175	193	194	211	205
	夜間主コース(現代教養コース)					18	15	17	29	34	38
	共生システム理工学類					100	83	119	123	106	110
	合計	661	692	775	803	757	671	704	720	762	757
就職先	農・漁・鉱業		1			1		1			
	建設業	11	9	16	13	16	7	14	20	14	16
	製造業	39	36	64	49	69	45	42	59	52	43
	電気・ガス・水道業	1	1	4	5	7	1	2	1	3	11
	情報通信業	34	36	52	58	59	34	41	34	44	51
	運輸業、郵便業	10	18	15	19	16	14	27	15	24	21
	卸売業、小売業	85	79	72	75	71	63	58	67	77	98
	金融業、保険業	85	97	112	148	109	98	75	85	96	90
	不動産業、物品賃貸業	7	9	9	10	6	3	1	8	11	5
	宿泊業、飲食サービス業	6	5	7	6	13	13	6	8	6	5
	教育、学習支援業	19	20	25	21	19	23	9	23	24	28
	医療、福祉	17	15	12	12	14	7	24	28	34	30
	複合サービス事業	14	8	18	10	7	12	15	11	10	18
	サービス業	82	63	100	86	66	55	62	47	50	58
	公務員	107	123	122	138	154	175	203	198	211	189
	教員	137	166	139	148	127	113	115	109	101	87
	自営業・その他	7	6	8	5	3	8	9	7	5	7
未定	人間発達文化学類(教育学部)	19	18	8	18	22	26	47	17	12	13
	行政政策学類(行政社会学部)	10	12	4	11	17	21	16	12	9	5
	経済経営学類(経済学部)	18	19	11	15	13	20	22	17	6	3
	夜間主コース(現代教養コース)					5	9	11	7	3	6
	共生システム理工学類					2	4	18	8	9	6
進学者等	人間発達文化学類(教育学部)	36	29	28	29	30	26	23	24	27	29
	行政政策学類(行政社会学部)	19	17	12	11	10	11	6	5	7	4
	経済経営学類(経済学部)	28	26	20	7	16	12	18	9	7	7
	夜間主コース(現代教養コース)					7	5	2	1	1	3
	共生システム理工学類					45	46	41	45	55	39
公務員等希望者 (未就職者)	人間発達文化学類(教育学部)	26	26	23	23	23	16		16	22	25
	行政政策学類(行政社会学部)	52	51	41	26	18	21	26	47	18	22
	経済経営学類(経済学部)	53	26	17	15	10	8	12	15	12	9
	夜間主コース(現代教養コース)					3		2	2	2	2
	共生システム理工学類					7	11	19	10	12	9
有職者	人間発達文化学類(教育学部)										
	行政政策学類(行政社会学部)	14	10	16	12						
	経済経営学類(経済学部)	14	13	10	8	1					
	夜間主コース(現代教養コース)					9	26	18	14	11	10
	共生システム理工学類										
その他	人間発達文化学類(教育学部)	5	1	3	3		4	10	7	4	5
	行政政策学類(行政社会学部)	5	7	7	2	4	3	10	13	4	6
	経済経営学類(経済学部)	21	13	4	7	6	1	5	21	11	11
	夜間主コース(現代教養コース)					8	2	9	9	4	4
	共生システム理工学類					1		2	5	5	3
就職率(%)	人間発達文化学類(教育学部)	92.7%	93.3%	97.1%	93.6%	91.6%	89.5%	81.8%	92.8%	94.8%	94.3%
	行政政策学類(行政社会学部)	94.4%	93.5%	97.9%	94.8%	91.9%	89.4%	91.1%	92.9%	95.5%	97.4%
	経済経営学類(経済学部)	93.3%	93.4%	96.7%	95.7%	94.0%	89.7%	89.8%	91.9%	97.2%	98.6%
	夜間主コース(現代教養コース)					78.3%	62.5%	60.7%	80.6%	91.9%	86.4%
	共生システム理工学類					98.0%	95.4%	86.9%	93.9%	92.2%	94.8%
	全体	93.4%	93.4%	97.1%	94.8%	92.8%	89.3%	86.1%	92.2%	95.1%	95.8%

※就職率＝就職者／（就職者＋未定）

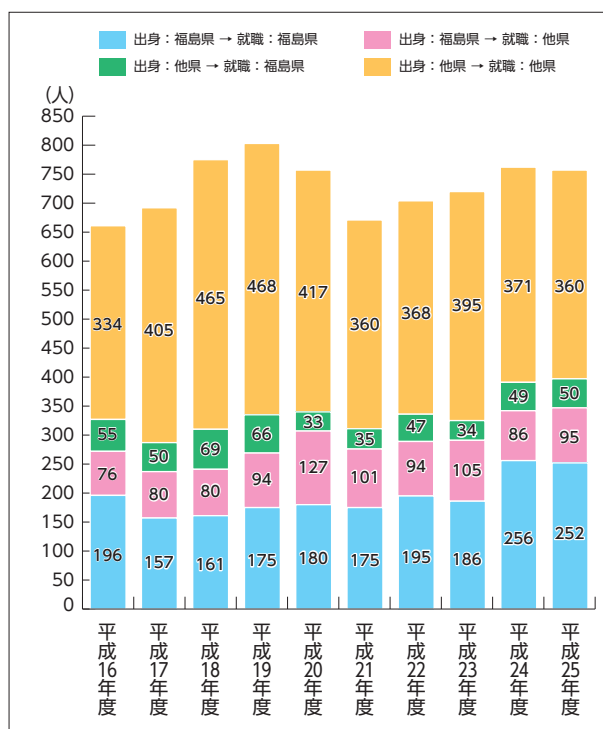
■就職率の変遷

※H20年度からH22年度までの、夜間主コース
(現代教養コース)の就職率は省略

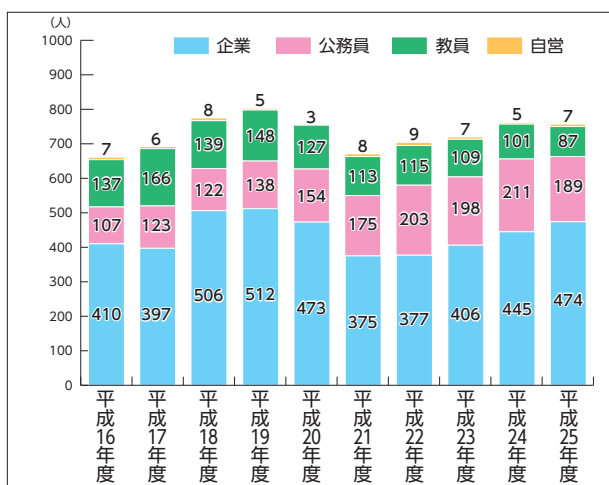
■就職先の状況（業種別） 就職者の多い業種の推移



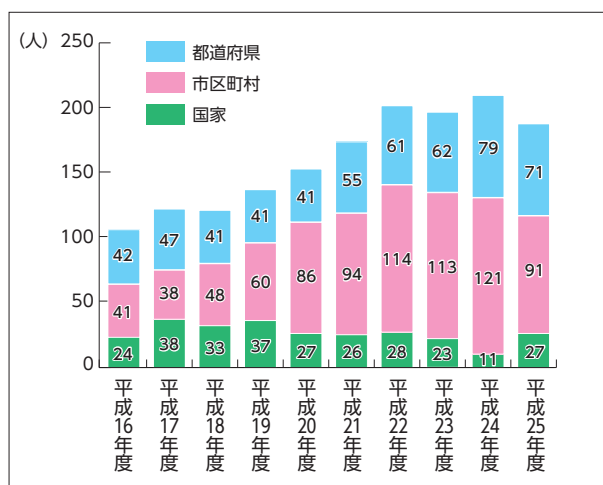
■就職先の状況（地域別）



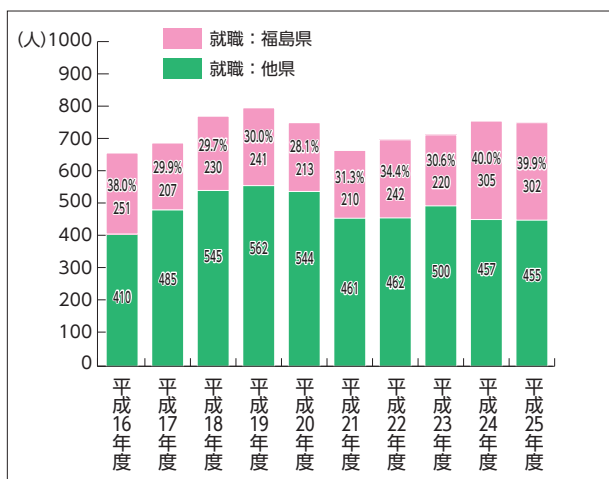
■就職先の状況（就職者の企業・公務員・教員の割合）



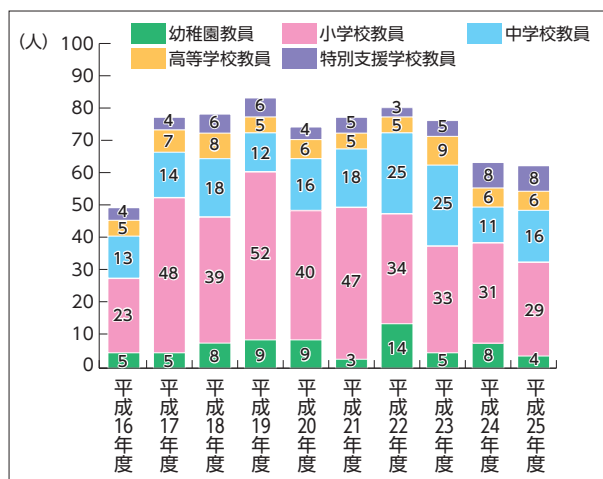
■公務員就職者の推移



■福島県内への就職者割合



■教員就職者の推移（新卒正規採用のみ）



奨学生

SCHOLARSHIP STUDENTS

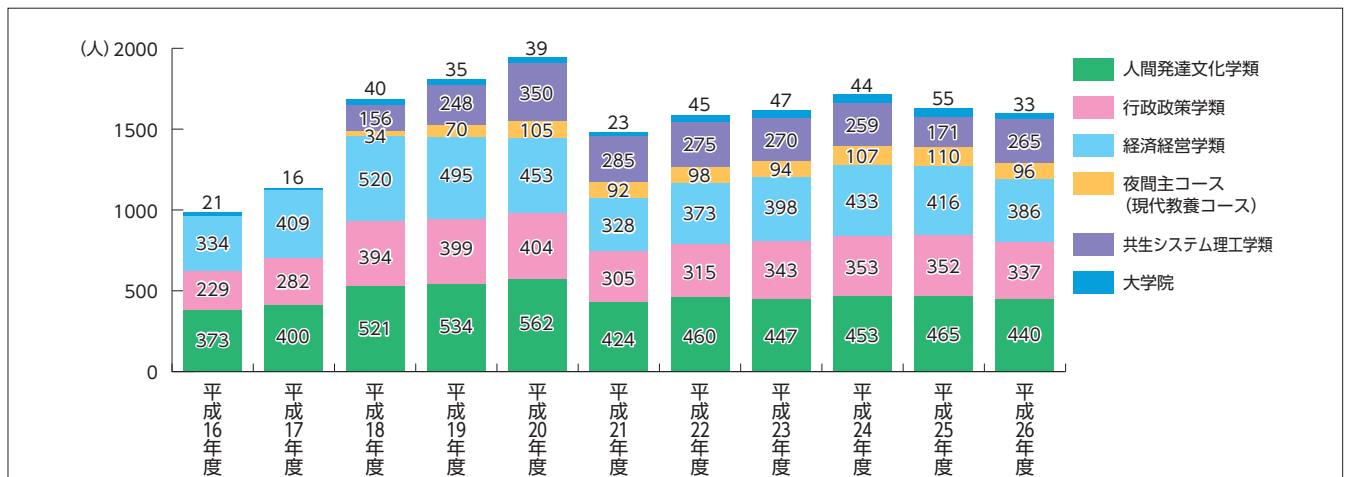
(人)

学類・学部・大学院、区分			平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度
人間発達文化学類	日本学生支援機構奨学生	第1種			92	150	199	147	158	168	178	187	178
		第2種			151	243	363	277	302	279	275	278	262
		比率(%)			41.8%	44.4%	47.9%	48.6%	53.1%	49.3%	50.5%	51.7%	48.3%
	その他の奨学生				3	8	8	5	3	3	14	20	10
行政政策学類	日本学生支援機構奨学生	第1種			78	116	163	116	113	116	108	113	128
		第2種			105	170	241	189	202	227	245	239	209
		比率(%)			40.5%	42.2%	44.5%	45.1%	46.2%	47.5%	49.4%	48.9%	46.1%
	その他の奨学生				1	3	10	9	10	10	16	24	12
経済経営学類	日本学生支援機構奨学生	第1種			111	167	215	151	173	174	179	164	172
		第2種			114	171	238	177	200	224	254	252	214
		比率(%)			45.9%	48.7%	49.0%	47.6%	52.3%	49.1%	59.2%	56.4%	51.1%
	その他の奨学生					6	6	5	2	2	9	13	8
夜間主コース (現代教養コース)	日本学生支援機構奨学生	第1種			16	35	47	39	43	44	53	54	47
		第2種			18	35	58	53	55	50	54	56	49
		比率(%)			27.4%	36.3%	39.8%	47.4%	48.0%	43.5%	49.5%	51.4%	45.7%
	その他の奨学生					2	2	4	4	3	5	7	2
共生システム 理工学類	日本学生支援機構奨学生	第1種			57	90	127	101	105	101	104	74	129
		第2種			99	158	223	184	170	169	155	97	136
		比率(%)			41.2%	44.2%	46.2%	49.4%	47.6%	43.5%	44.0%	29.7%	44.6%
	その他の奨学生				3	5	5	1	1	1	12	11	5
教育学部	日本学生支援機構奨学生	第1種	177	178	123	62							
		第2種	196	222	155	79							
		比率(%)	36.5%	38.8%	39.9%	40.8%							
	その他の奨学生		8	9	6	2							
行政社会学部	日本学生支援機構奨学生	第1種	101	118	85	49							
		第2種	128	164	126	64							
		比率(%)	27.6%	34.0%	37.0%	39.8%							
	その他の奨学生		10	10	4								
経済学部	日本学生支援機構奨学生	第1種	159	169	122	57							
		第2種	175	240	173	100							
		比率(%)	28.2%	37.7%	36.5%	35.2%							
	その他の奨学生		8	10	5	3							
大学院	日本学生支援機構奨学生	第1種	15	11	28	27	29	16	35	35	31	46	28
		第2種	6	5	12	8	10	7	10	12	13	9	5
		比率(%)	26.6%	22.5%	25.6%	29.4%	22.8%	25.3%	34.1%	23.9%	27.8%	30.9%	18.4%
	その他の奨学生							1	1	0	8	6	4
合計	日本学生支援機構奨学生	第1種	452	476	712	753	780	570	627	638	653	638	682
		第2種	505	631	953	1,028	1,133	887	939	961	996	931	875
		比率(%)	30.7%	36.7%	39.1%	42.3%	45.6%	47.0%	49.3%	46.0%	49.9%	47.2%	46.1%
	その他の奨学生		26	29	22	29	31	25	21	19	64	81	41

※ 基準日（5/1）現在、1年生は未決定のため除く。

※ 教育学部、行政社会学部及び経済学部の日本学生支援機構奨学生「第2種」に、「きぼう21プラン」を含む。

■学類等別



※ 教育学部・行政社会学部・経済学部の人数は、それぞれ人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類の人数として分類。

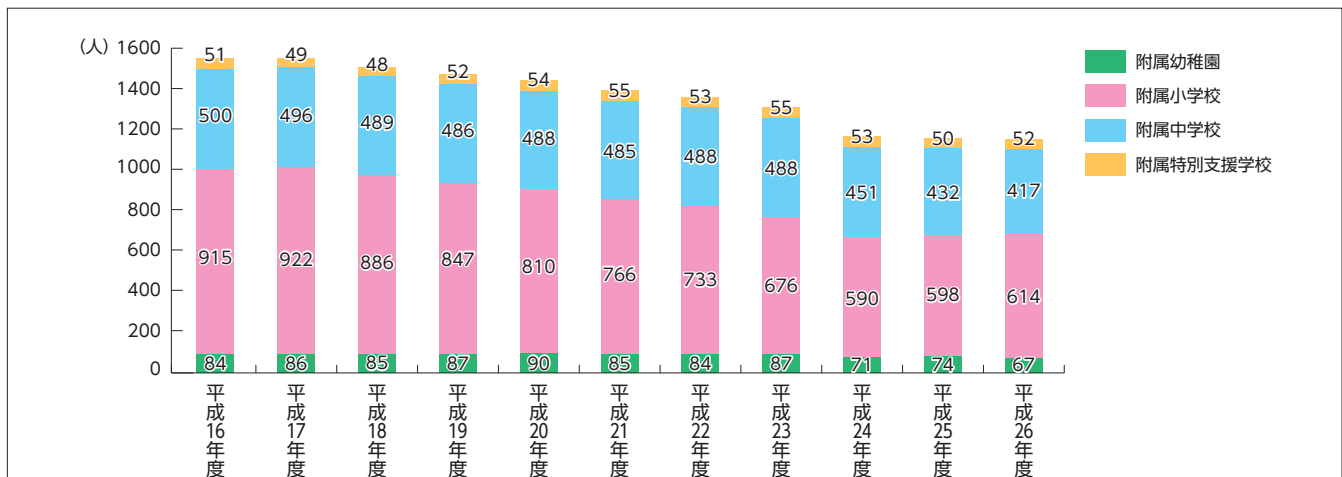
附属学校の定員及び現員

OFF-CAMPUS K-12 SCHOOLS

(人)

学校別、区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
附属幼稚園	入園定員	35	35	35	35	30	30	30	30	30	30	30
	総定員	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	現員	84	86	85	87	90	85	84	87	71	74	67
附属小学校	入学定員	160	160	120	120	120	120	120	120	105	105	105
	総定員	960	960	920	880	840	800	760	720	705	690	675
	現員	915	922	886	847	810	766	733	676	590	598	614
附属中学校	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	140	140	140
	総定員	480	480	480	480	480	480	480	480	460	440	420
	現員	500	496	489	486	488	485	488	488	451	432	417
附属養護学校(～H19.3) 附属特別支援学校(H19.4～)	入学定員	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
	総定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	現員	51	49	48	52	54	55	53	55	53	50	52
	小学部	入学定員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		総定員	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
		現員	14	14	15	15	15	15	17	16	15	15
	中学部	入学定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		総定員	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
		現員	14	13	10	13	14	15	15	14	15	16
	高等部	入学定員	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		総定員	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
		現員	23	22	23	24	25	24	23	23	20	21
合 計	入学定員	372	372	332	332	327	327	327	327	292	292	292
	総定員	1,590	1,590	1,550	1,510	1,470	1,430	1,390	1,350	1,315	1,280	1,245
	現員	1,550	1,553	1,508	1,472	1,442	1,391	1,358	1,306	1,165	1,154	1,150

■附属学校の現員



附属図書館蔵書・利用状況

Books and Periodicals at the University Library/Status of Utilization

蔵書数

(冊)

区 分	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
和書	570,112	581,915	593,402	600,847	608,127	617,074	627,231	636,625	650,463	666,726
洋書	217,683	219,756	221,686	223,336	225,293	226,748	228,399	229,711	230,985	232,020
計	787,795	801,671	815,088	824,183	833,420	843,822	855,630	866,336	881,448	898,746
雑誌	和書	9,857	9,853	10,155	10,217	10,304	10,159	10,163	10,923	11,067
	洋書	2,761	3,029	3,056	3,061	3,064	3,034	3,039	3,072	3,075
	計	12,618	12,882	13,211	13,278	13,368	13,193	13,202	13,988	14,142

※ 年度末（3/31）現在

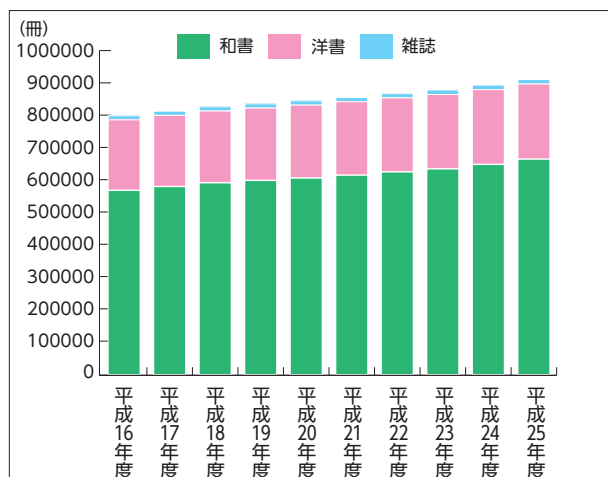
利用状況

(人、冊、日)

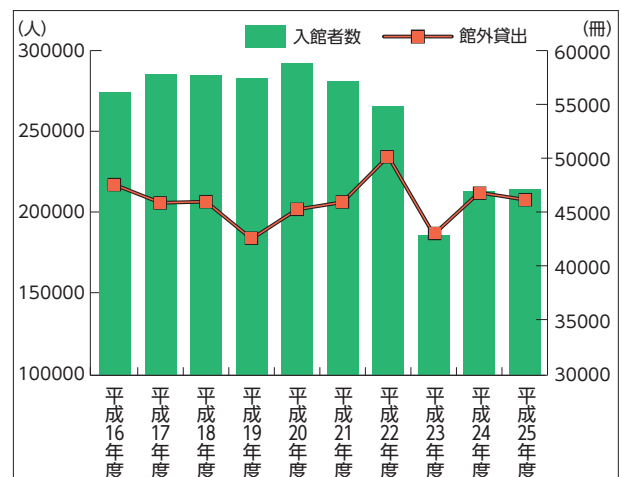
区 分			平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
人 数	年間	館外貸出	20,026	19,293	19,146	17,531	18,188	18,446	20,011	17,226	16,548	20,807
		学類学生 ※	15,903	15,249	15,109	14,243	14,987	14,354	15,773	13,840	11,738	15,949
		大学院学生	1,687	1,272	1,346	1,344	1,513	1,838	1,994	1,560	1,100	1,928
		教 職 員	1,647	1,862	1,908	1,285	728	1,406	1,442	1,254	3,245	2,100
		学 外 者	789	910	783	659	960	848	802	572	465	830
		入館者数	274,961	286,093	285,733	283,693	292,871	281,954	266,649	186,646	213,498	214,723
	一日平均	館外貸出	65.7	56.8	54.5	54.4	52.3	53.9	62.1	62.9	49.5	61.4
		学類学生 ※	52.1	44.9	43.0	44.2	43.1	42.0	49.0	50.5	35.1	47.0
		大学院学生	5.5	3.7	3.8	4.2	4.3	5.4	6.2	5.7	3.3	5.7
		教 職 員	5.4	5.5	5.4	4.0	2.1	4.1	4.5	4.6	9.7	6.2
		学 外 者	2.6	2.7	2.2	2.0	2.8	2.5	2.5	2.1	1.4	2.4
		入館者数	901.5	841.5	814.1	881.0	842.0	824.4	828.5	681.2	639.2	633.4
冊 数	年間	館外貸出	47,518	45,851	45,960	42,500	45,241	45,912	50,163	42,909	46,804	46,143
		学類学生 ※	33,608	32,430	32,680	31,154	33,450	31,676	34,669	31,280	33,620	31,665
		大学院学生	6,517	4,727	5,198	4,467	4,688	5,723	6,556	4,639	4,517	5,096
		教 職 員	5,008	6,241	5,790	4,719	4,168	6,054	6,633	5,351	6,838	7,371
		学 外 者	2,385	2,453	2,292	2,160	2,935	2,459	2,305	1,639	1,829	2,011
	一日平均	館外貸出	155.8	134.9	130.9	132.0	130.0	134.2	155.8	156.6	140.2	136.1
		学類学生 ※	110.2	95.4	93.1	96.8	96.1	92.6	107.7	114.2	100.7	93.4
		大学院学生	21.4	13.9	14.8	13.9	13.5	16.7	20.4	16.9	13.5	15.0
		教 職 員	16.4	18.4	16.5	14.7	12.0	17.7	20.6	19.5	20.5	21.7
		学 外 者	7.8	7.2	6.5	6.7	8.4	7.2	7.6	6.0	5.5	5.9
	開 館 日 数		305	340	351	322	348	342	322	274	334	339
		(内土曜日開館)	48	49	48	44	48	48	47	42	45	46
		(内日曜日開館)	22	49	50	47	48	46	46	16	47	47
		(内祝日開館)		1	11	11	12	13	10			

※ 学部学生含む

■蔵書数



■利用状況



水光熱、環境負荷等の状況

Utilities/ Environmental Impact

エネルギー、水、紙の利用状況

区 分		平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
エネルギー	電 力 (kWh)	5,559,322	5,772,244	5,793,179	5,996,647	6,169,846	6,294,231	6,120,829	6,628,668	6,163,101
	都市ガス (m ³)	465,423	496,095	540,043	329,647	258,786	398,658	459,832	462,726	335,852
	A重油 (L)	507,023	461,995	392,539	327,744	288,763	82,657	82,858	93,945	8,978
	LPG (m ³)	0	0	3,285	1,634	0	0	0	0	0
水・紙	市水道 (m ³)	85,369	88,468	81,984	83,524	83,690	88,006	79,054	77,276	63,526
	中 水 (m ³)	104,830	97,832	100,929	81,677	66,440	64,019	59,128	52,035	51,186
	コピー用紙 (kg)	48,299	48,043	50,438	41,867	48,964	45,511	47,252	41,359	42,583

※ 平成 17 年度からの統計

廃棄物、放流水料の状況

区 分	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
一般廃棄物 (kg)	107,060	180,840	151,070	179,980	160,779	166,853	159,913	160,835	171,598
資源廃棄物 (kg)	112,610	16,020	35,510	90,950	199,970	215,120	291,057	142,070	119,914
放流量 (m ³)	59,478	71,161	60,739	60,177	56,450	73,244	57,218	68,414	54,553

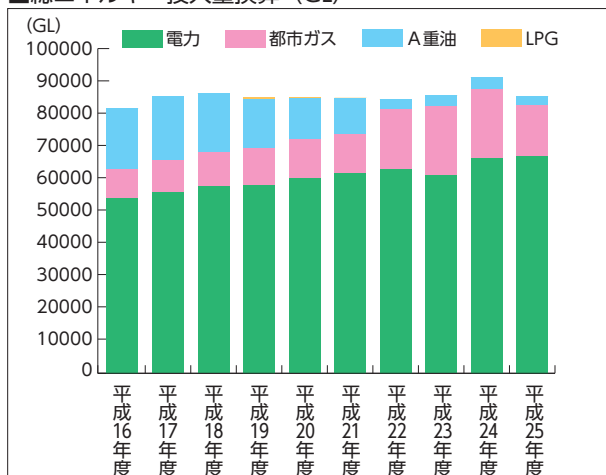
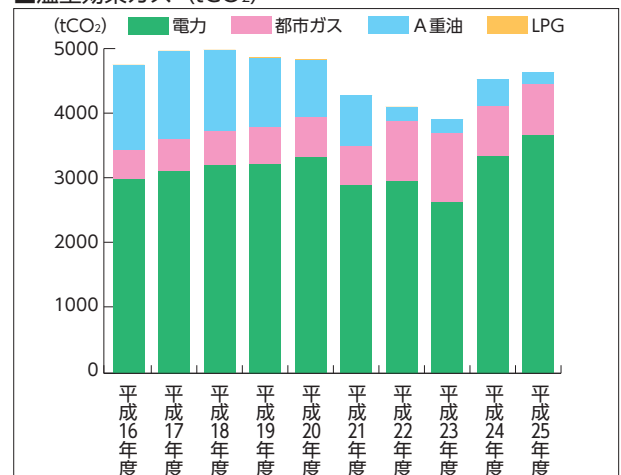
※ 平成 17 年度からの統計

環境負荷の状況

区 分	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度
総エネルギー投入量換算 (GL)	81,416	85,265	85,982	84,717	84,791	84,708	84,324	85,417	91,046	85,309
電 力	53,724	55,744	57,549	57,758	59,787	61,513	62,753	61,025	66,088	66,789
都市ガス	8,718	9,696	10,368	11,287	12,029	11,904	18,339	21,152	21,285	15,738
A重油	18,974	19,825	18,064	15,348	12,815	11,291	3,232	3,240	3,673	2,782
LPG	0	0	0	324	161	0	0	0	0	0
温室効果ガス (tCO ₂)	4,747	4,968	4,980	4,869	4,834	4,278	4,098	3,906	4,522	4,636
電 力	2,991	3,103	3,204	3,215	3,328	2,894	2,946	2,626	3,338	3,658
都市ガス	441	491	525	571	609	602	928	1,055	762	785
A重油	1,315	1,374	1,252	1,064	888	782	224	225	422	193
LPG	0	0	0	19	10	0	0	0	0	0

※ 資源エネルギー庁の「熱量換算係数 (単位: GL)」及び「温室効果ガス排出係数」による数値

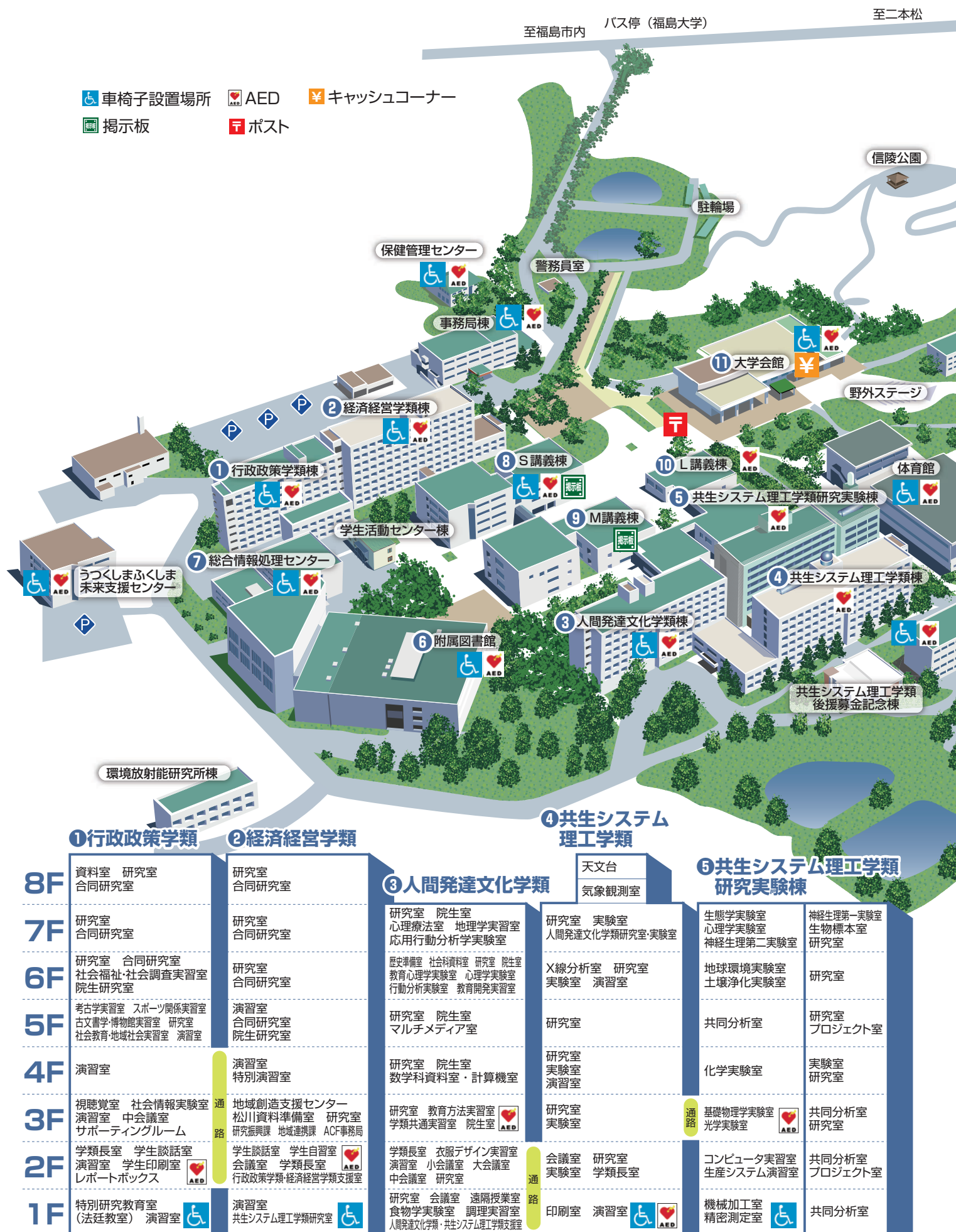
■総エネルギー投入量換算 (GL)

■温室効果ガス (tCO₂)

キャンパスマップ

Campus Map

- 車椅子設置場所
- AED
- キャッシュコーナー
- 掲示板
- ポスト



①行政政策学類

8F	資料室 研究室 合同研究室
7F	研究室 合同研究室
6F	研究室 合同研究室 社会福祉 社会調査実習室 院生研究室
5F	考古学実習室 スポーツ関係実習室 古文書学・博物館実習室 研究室 社会教育 地域社会実習室 演習室
4F	演習室
3F	視聴覚室 社会情報実験室 演習室 中会議室 サポーティングルーム
2F	学類長室 学生談話室 演習室 学生印刷室 レポートボックス
1F	特別研究教育室 (法廷教室) 演習室

②経済経営学類

研究室 合同研究室
研究室 合同研究室
研究室 合同研究室
演習室 特別演習室
地域創造支援センター 松川資料準備室 研究室 研究振興課 地域連携課 ACF事務局
学生談話室 学生自習室 会議室 学類長室 行政政策学類・経済経営学類支援室
演習室 共生システム理工学類研究室

③人間発達文化学類

研究室 院生室 心理療法室 地理学実習室 応用行動分析学実験室
歴史準備室 社会科資料室 研究室 院生室 教育心理学実験室 心理学実験室 行動分析実験室 教育開発実習室
研究室 院生室 マルチメディア室
研究室 院生室 数学科資料室・計算機室
研究室 教育方法実習室 学類共通実習室 院生室
学類長室 衣服デザイン実習室 演習室 小会議室 大会議室 中会議室 研究室
研究室 会議室 遠隔授業室 食物学実験室 調理実習室 人間発達文化学類・共生システム理工学類支援室

④共生システム理工学類

天文台 気象観測室
研究室 実験室 人間発達文化学類研究室・実験室
X線分析室 研究室 実験室 演習室
研究室
研究室 実験室 演習室
研究室 実験室
会議室 研究室 実験室 学類長室
印刷室 演習室

⑤共生システム理工学類 研究実験棟

生態学実験室 心理学実験室 神経生理第二実験室	神経生理第一実験室 生物標本室 研究室
地球環境実験室 土壌浄化実験室	研究室
共同分析室	研究室 プロジェクト室
化学実験室	実験室 研究室
基礎物理学実験室 光学実験室	共同分析室 研究室
コンピュータ実習室 生産システム実習室	共同分析室 プロジェクト室
機械加工室 精密測定室	共同分析室



JR金谷川駅へ

⑥ 附属図書館

貴重資料室	ラーニングcommons3 パソコンルーム 各種学習室 国際交流コーナー
開架閲覧室 震災資料コーナー 事務室	ラーニングcommons2 パソコンエリア 参考図書 新着雑誌
ラーニングcommons1 ・飲食エリア ・展示エリア ・新聞コーナー ・生協売店	雑誌 (バックナンバー)

⑦ 総合情報処理センター

貴重資料室	IPC5 (演習室)	研究室
IPC2・3・4 (演習室)	IPC1 (演習室) リフレッシュコーナー 事務室	

⑧ S講義棟

S-41～S-44	S-31～S-38
教務課 就職支援室 S-21～S-24	学生課 国際交流センター S-11～S-14

⑨ M講義棟

AV教室 LL教室	M-21・M-22 (階段教室) M-23・M-24
証明書自動発行機 M-1・M-2 (階段教室) M-3・M-4	

⑩ L講義棟

L-1～L-4 (階段教室)

⑪ 大学会館

学生総合相談室 集会室 レストラン「グリーン」	購買書籍店 大食堂 キャッシュコーナー
-------------------------------	---------------------------



- 全体の形は福島大学の頭文字「F」を表している。縦長の長方形は、大地（地域）にしっかりと根を下ろしている様を、二つの躍動感あふれるフォルムは、軽やかで爽やかな風がキャンパスを吹き抜ける様を表している。
- 下の葉は学生の新しい芽吹きを想起させる「若草色」、上の葉は変化と広がりを感じさせる「青のグラデーション」。
- 二枚の葉は、伝統に根ざした発展と伝統を継承する「人文社会学群」と、新しく創設した「理工学群」を表している。
- 全体として、文理融合による教育重視の人材育成大学の発展への願いを託している。

平成27年4月発行

福島大学役員室

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL 024-548-5224

<http://www.fukushima-u.ac.jp/>